



Program Management Contractor & Investment Partner

アニュアルレポート 2012

2012年3月期

プロフィール

日揮株式会社は、1928年の会社設立以来、世界約70ヵ国で2万件以上にも及ぶプロジェクト遂行実績を有する世界トップクラスのエンジニアリングコントラクターです。

石油、ガス、LNG、石油化学などのハイドロカーボン分野から、非鉄、原子力、医薬品、病院、研究所などに至る幅広い事業分野で、独自のエンジニアリング技術と卓越したプロジェクトマネジメント力を発揮してきました。

そして、顧客の多様化するニーズに応えるために、エンジニアリングコントラクターの役割に加え、発電・造水、水、環境、新エネルギー、資源開発といった分野への投資事業の拡大を進めるとともに、都市開発分野への企画・マネジメントサービスの提供にも取り組んでいます。

私たち日揮株式会社は、中期経営計画「New Horizon 2015」で掲げた“Program Management Contractor & Investment Partner”の実現を目指してまいります。





日揮グループの基本理念

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念とする。

共有する価値観

この企業理念の具現化のため、先ず始めに日揮グループの役員・社員一人一人が、次の4項目を深く認識のうえ、日揮グループの価値観として共有することを基本として、

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守
2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動
3. 企業風土：進取の気風と自由闊達
4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

経営方針

これら共有する価値観に立脚して、次の経営方針のもと、優れた技術に基づく持続的なサービスと製品の提供に努めます。

1. 適正利益の確保と持続的成長の実現
2. 総合的技術力の強化とイノベティブな技術の開発・確立
および垂直統合と水平拡大志向による事業の創造・展開
3. 将来を見据えた経営資本の集積と活用
4. 能力と活力を引き出すフェアな人事施策

責務

また、日揮グループは、エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして、われわれが負っている Social Responsibility（社会的責任）を強く認識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

1. 地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動
2. 誠実なアカウンタビリティ
3. 公正取引と共生
4. 株主の信任





行動指針

日揮グループが永続的に存続しさらなる発展を遂げるためには、役員・社員一人一人が明確な行動指針を持ち、これら行動指針に則って日々の活動にあたる必要があります。日揮グループは、その「共有する価値観」に基づき以下の行動指針を採用することにより、日揮グループが長期的に安定的な経営を続けグループの基本理念を実現することができると信じます。

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守

- ・高い倫理観をもって自らを律し、良識をもって行動する。
- ・関係法令をよく理解し、順守する。

2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動

- ・公平、誠実で透明性のある企業活動を心がける。
- ・取引先とは健全な関係を維持する。

3. 企業風土：進取の気風と自由闊達

- ・旧弊に囚われない進取の気風を持ち、過去の延長線ではなく、常に変革と改善の意識で行動する。
- ・目的達成意欲を高く持ち、個人の能力とチームワークの強みを最大限に発揮する。
- ・自由で闊達な討議とコミュニケーションを通じて、組織の叡智を集約する。

4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

- ・誠実な行動と十分な情報提供により、顧客や株主の信頼を得る。
- ・顧客のニーズをとらえた信頼されるサービスと製品の提供に心がける。
- ・社会の繁栄と社業の発展は表裏一体であることを認識し、社会との共生に心がける。

経営ビジョン

顧客への姿勢

顧客満足度が第一義

顧客の期待とニーズを的確に把握

知的資本の差別化により顧客満足を充足

顧客の繁栄に寄与する

将来像

顧客の変化に合わせて自らも変革する
限らないイノベーション

事業の垂直統合化、水平拡大化

顧客層の幅広い期待に応える

ソリューションプロバイダー、サクセスパートナーとして世界のトップ コントラクターに



目次

- 07 主要財務指標
- 08 株主の皆さまへ
- 11 特集
 - 12 特集1
今後のLNGプラント市場の動向と日揮の取り組み
 - 14 特集2
資源開発事業における日揮の取り組み
 - 16 プロジェクト紹介
カタールで世界最大級のGTLプロジェクトを完成
- 18 営業概況
- 24 事業分野別業績ハイライト
- 25 地域別業績ハイライト
- 26 主要プロジェクト
- 27 主要受注リスト
- 28 社会貢献・環境活動
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 34 役員一覧
- 35 財務セクション
- 56 日揮グループ
- 57 会社概要

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、日揮グループの計画、業績見通し、戦略などは、現段階において入手可能な情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、市場動向、為替レートなど様々な要素の変動により、異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おき下さい。

主要財務指標

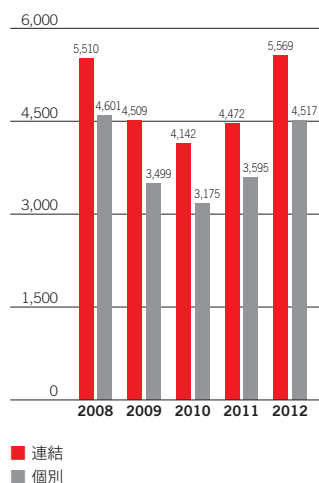
連結	(単位: 百万円)			(単位: 千米ドル)
	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2012年3月期
売上高	¥ 556,966	¥ 447,222	¥414,257	\$ 6,776,579
営業利益	67,053	63,559	41,919	815,841
税金等調整前当期純利益	71,478	52,771	37,850	869,680
当期純利益	39,111	25,477	27,112	475,861
1株当たり当期純利益 (円・米ドル)	154.90	100.83	107.25	1.88
受注高	793,278	618,203	733,549	9,651,758
受注残高	1,441,612	1,163,256	982,594	17,539,993

個別	(単位: 百万円)			(単位: 千米ドル)
	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2012年3月期
売上高	¥ 451,724	¥ 359,560	¥317,597	\$ 5,496,094
営業利益	54,217	51,918	32,145	659,667
税引前当期純利益	60,708	45,205	27,933	738,630
当期純利益	34,303	22,852	21,271	417,374
1株当たり当期純利益 (円・米ドル)	135.86	90.44	84.15	1.65
受注高	342,983	569,128	675,505	4,173,050
受注残高	1,005,441	1,114,182	953,511	12,233,131

注: 米ドルへの換算レート: 1ドル=82.19円 (2012年3月31日時点の換算レート)

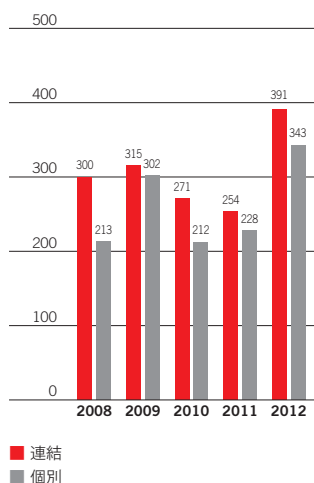
売上高

(単位: 億円)



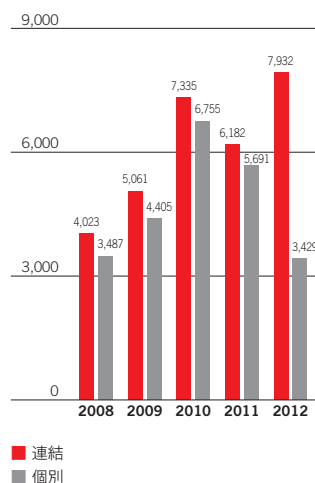
当期純利益

(単位: 億円)



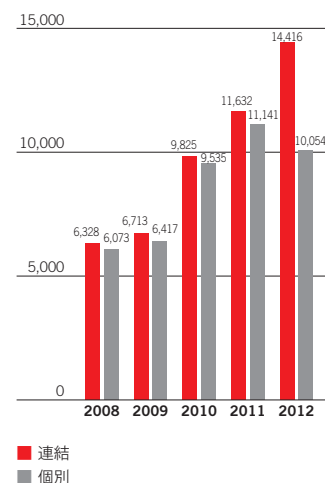
受注高

(単位: 億円)



受注残高

(単位: 億円)



Program Management Contractor & Investment Partner



(左) 竹内 敬介
代表取締役会長

(右) 川名 浩一
代表取締役社長

2011年度は全ての利益において過去最高益を更新

2011年度連結決算は、株主の皆さまや多くの顧客のご支援、ならびに当社および当社グループの役員・社員の努力の結果、売上高5,569億円、売上総利益867億円、営業利益670億円、経常利益725億円、当期純利益391億円となり、全ての利益において過去最高益を記録いたしました。株主配当金は予定通り1株当たり38.5円とさせていただきます。受注につきましては、厳しい競争環境下、大型LNGプロジェクトなどを受注し、連結受注高7,932億円を達成いたしました。

2012年度の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000億円、売上総利益880億円、営業利益675億円、経常利益685億円、当期純利益440億円を予想しており、株主配当金につきましては、1株につき43.5円を予定しております。受注につきましては、連結通期目標を6,000億円に置き、目標達成に向けて全力を挙げて営業活動に取り組む所存です。

2011年度は、ギリシャに端を発した欧州債務問題が世界経済に重くのしかかり、不透明感の強い1年でありましたが、新興国における人口増加、エネルギー需要の増大ならびに都市化の進展を背景にして、原油価格はWTIの取引価格で1年を通じ、1バーレル80ドルから100ドルの高い水準で推移したこともあり、中東、北アフリカ、オセアニアを中心に石油・天然ガス開発や石油精製・石油化学に関する設備投資計画が実行に移されました。

こうした環境下、2011年度、当社は設計・調達・建設（EPC）事業においては厳しい受注競争を勝ち抜き、国内プロジェクトをはじめ、アルジェリアで原油処理プロジェクト、ベネズエラで製油所拡張プロジェクト、イラクで発電所冷却水装置再建プロジェクト、マレーシアでLNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務（FEED）などを受注いたしました。加えて、国際石油開発帝石（株）が推進する超大型プロジェクトであるイクシスLNGプロジェクトを受注したことにより、連結受注目標5,500億円を大きく上回る7,932億円を達成いたしました。

また、投資事業においては、2011年度は特に資源開発分野で大きな進展があり、米国でシェールオイル開発・生産事業、カナダでシェールガス開発・生産事業への参画を決め、米国で権益を有するガス田で生産を開始いたしました。このほか、省エネルギー・環境関連の中国ベンチャー企業への投資を目的とした「日中省エネファンド」への出資も決定いたしました。さらに、2012年度に入り、インドネシアで未利用の低品位炭を原料とし重油代替の液体燃料を製造する実証プラントの本格運転も開始いたしました。

振り返って、2011年度は中期経営計画「New Horizon 2015」の初年度として、期待される成果を上げることができた1年であったと総括しております。

2012年度の顧客の設備投資計画は、中東・北アフリカを中心に上流から下流に至る幅広い分野で旺盛

さて、2012年度のエンジニアリングマーケットは、アップストリームからダウンストリームに至る幅広い領域で、メジャーオイルや資源国の国営石油会社などにより、中東・北アフリカを中心に2011年度を上回る規模の設備投資が実行されるものと予測しております。

中東・北アフリカでは、引き続き石油・天然ガス開発が行われると同時に、それら資源の高付加価値化を目的とする石油精製、石油化学分野での設備投資が予定され、また東アフリカではLNG計画が具体化してきております。アジア、オセアニアではアジア域内のLNG需要の増大を見越したLNGプロジェクトの新設、増設計画が進展するものと予測しております。日本国内では、電力供給設備の充実や医薬業界で設備投資が継続的に実行されるものと思われます。

コスト競争力のさらなる強化、新たなマーケットの開拓、そして技術力の強化に注力

こうしたEPCビジネスにおけるマーケット環境を踏まえ、2012年度、当社はEPC全域に及ぶコスト競争力の強化に引き続き取り組むとともに、LNG分野に代表される、競争優位性の高い分野での確固たる地位の維持に努めてまいります。

また、中東・アフリカ地域で新たなマーケットの開拓にも、全力を挙げて取り組んでまいります。EPCビジネスの競争力の重要な要素である技術力の強化にも積極的に取り組む予定であり、今後モジュール工法が採用されるプロジェクトの増加が予測される中、プロジェクト遂行力のさらなる向上に努めると同時に、フローティングLNGプラントなど新たな領域における技術力の強化にも注力してまいります。

昨今、プラントの大型化に伴い顧客がコントラクターに求める技術力ならびにHSE (Health, Safety and Environment)に関する高度な要求は、その質、範囲の両面においてかつてないほど深化・拡大していると強く認識しており、これらの要求に確実に応えるべく関連技術の深耕、新技術の開発に取り組んでいく所存です。

投資事業では、2012年度も発電・造水などのインフラ事業、在来型・非在来型資源を含む資源開発事業、太陽光発電や、低品位炭の有効利用を目的とする新エネルギー事業、アジアを中心とする都市開発事業に引き続き取り組み、優良な案件を厳選し参画していく予定です。

北米におけるシェールガス開発の進展など、現在エネルギーを取り巻く状況はダイナミックな変化を見せております。新たなマーケット、新たな分野の出現という事実は、エンジニアリングコントラクターにとって成長の可能性を広げる大きなチャンスと捉えております。こうした変化にしっかりと目を向けながら、2012年度も連結受注目標の達成、ならびに業績予想数値の達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

2012年7月

竹内 敬介

竹内 敬介
代表取締役会長

川名 浩一

川名 浩一
代表取締役社長

特集1 今後のLNGプラント市場の動向と日揮の取り組み

△p12



特集2 資源開発事業における日揮の取り組み

△p14



プロジェクト紹介 カタールで世界最大級のGTLプロジェクトを完成

△p16



今後のLNGプラント市場の動向と日揮の取り組み

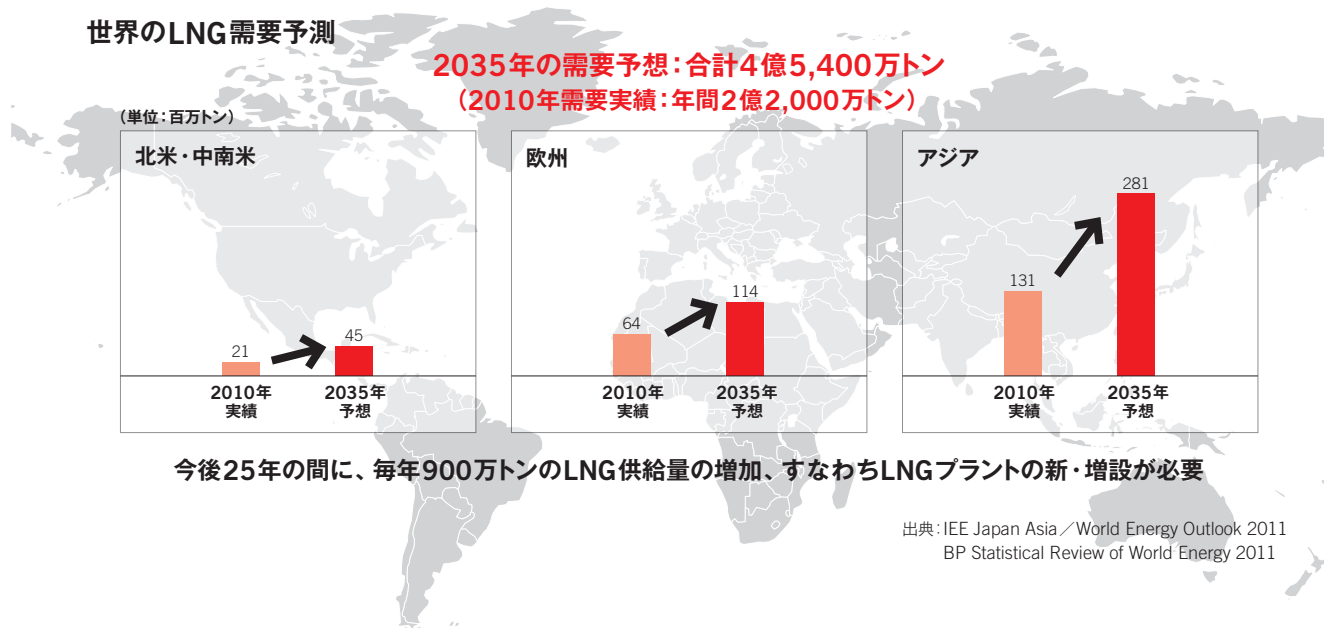
増加する世界のLNG需要

2011年3月の福島第一原子力発電所における事故後、日本のLNG（液化天然ガス）輸入量は、事故前（2010年）の約7,000万トンから2011年は約7,850万トンと約12%増加し、過去10年間で最大の輸入量となりました。2012年以降の輸入量も、原子力発電所の再稼働の状況によるものの、2010年の実績と比較して1,000万トンから1,500万トン程度増加することが予想されています。

加えて、人口増加とエネルギー需要の増加によって、2035年の世界のLNG需要予測は、日本、中国、インドを含めたアジア地域全体では、2010年の1億3,100万トンの約2倍となる2億8,100万トンへ、世界全体では2010年の2億2,000万トンの約2.5倍となる4億5,400万トンになると見込まれています。

また福島第一原子力発電所事故以降、日本をはじめとする一部の国々では、原子力発電推進政策を転換し、石炭や石油、天然ガスといった化石燃料をベースとする火力発電所の稼働率を高めざるを得ない状況になりました。太陽光や風力などの自然エネルギーへの転換も図られているものの、安定性や施設の整備に時間が必要となります。こうした中で、燃焼時の二酸化炭素排出量が少ない天然ガス（LNG）は、低炭素社会へのブリッジ（橋渡し）・エネルギーとして、今後ますます需要の拡大が期待されています。

世界のLNG需要予測



需要増加に合わせて世界中でLNGプロジェクト計画が進展

このようなLNGの需要増加を見込んで、現在メジャーオイルや国営石油会社・ガス会社、さらに日本の商社によって、東南アジア、東アフリカ、豪州、ロシアなどでLNGプラントの新設・増設が数多く計画されています。2012年には、これらのLNG計画のうち複数プロジェクトにおいて基本設計（FEED）役務へと進み、2013年にはLNGプラント建設に向けた設計・調達・建設（EPC）役務の国際入札へと進んでいくものと考えられます。

加えて、数年前までは大量のLNGを輸入するとみられていた米国でも、掘削技術の進歩などによって近年、急速にシェールガス開発が拡大し、豊富で安価なシェールガスをベースにLNG化して、日本をはじめとしたアジア諸国に輸出する計画が数多く進んでいます。シェールガス開発はカナダでも進展しており、アジア地域への販売を目指したLNGプロジェクトが検討されています。



日揮が建設したインドネシア・タングーLNGプラント

LNGプラントのトップコントラクター日揮

世界のLNG生産量のうち約30%のLNGプラントの建設実績を誇る日揮は、現在インドネシア、オーストラリア、パプアニューギニアで、合計3件のLNGプラントの建設プロジェクトを遂行しています。そして2012年1月には、国際石油開発帝石（株）が中心となって推進するオーストラリアのイクシスLNGプラント建設プロジェクトを受注しました。日揮が現在遂行しているこれら4件のLNGプラントが完成すると、年産約3,200万トンのLNGが生産されることになり、日本をはじめとする世界のエネルギー供給の安定に大きく貢献することとなります。また2012年3月には、マレーシア国営石油会社が同国で進めるLNGプラントの増設プロジェクトの基本設計（FEED）役務を受注しました。

さらに、米国やカナダでのLNG計画の進展は、これまで日揮がほとんど参入する機会がなかった同地域でのプラントEPC分野に参入するチャンスでもあることから、積極的な営業活動を進めています。加えて日揮は、今後開発が進むオフショア（海洋）ガス田開発に対するフローティングLNGプロジェクトへの対応や、中小ガス田向け中小LNGプラント事業のコンセプトの確立なども進めています。



オーストラリア・イクシスLNGプラント完成予想図

トEPC分野に参入するチャンスでもあることから、積極的な営業活動を進めています。加えて日揮は、今後開発が進むオフショア（海洋）ガス田開発に対するフローティングLNGプロジェクトへの対応や、中小ガス田向け中小LNGプラント事業のコンセプトの確立なども進めています。

今後も日揮は、LNGプラントのトップコントラクターとして、顧客のあらゆるニーズに応え、クリーンエネルギーであるLNGビジネスの発展、そして地球環境保全に貢献していきます。



資源開発事業における日揮の取り組み

投資事業の資源開発分野で着実に実績を重ねる

日揮は2006年度を初年度とする5年間の中期経営計画「シナリオ2010」において、投資事業への参画を表明して以降、着実に投資実績を積み上げ、さらに2011年4月から開始した5カ年計画「New Horizon 2015」においても、投資事業のさらなる拡大を目指しています。投資事業のうち資源開発分野は、注力分野として取り組んできており、現在までにいくつかの投資実績を積み重ねています。



ホーンリバー鉱区の掘削設備

[カナダ／シェールガスプロジェクト]

- 2012年8月、鉱区権益に参入
- 鉱区面積はホーンリバー、コルトバおよびリアード鉱区の合計で約1,200km² (グロス)
- 出資者はネクセン社 (オペレーター) 60%、INPEX ガス・プリティッシュ・コロンビア社*40%

※国際石油開発帝石 (株) (INPEX) と当社の共同出資会社



イーグルフォードシェールオイル開発の仕上げリグ

[米国／イーグルフォードシェールオイルプロジェクト]

- 2011年8月、鉱区権益に参入
- 鉱区面積は約300km² (グロス)
- 出資者はチェサピーク社 (オペレーター) 50%、ストーンゲート社40%、当社10%



クエルビトガス田天然ガス生産設備

[メキシコ／ガス開発事業会社へ出資]

- 帝国オイルフルコス社*などで構成される共同事業体PTD社が、メキシコ国営石油会社とサービス契約を締結して開発・操業中

※帝国オイルフルコス社は2004年、帝国石油 (株) (現 国際石油開発帝石 (株)) が設立し、当社は25%を出資



リトルレイク油ガス田生産施設

[米国／リトルレイク油ガス田開発・生産事業]

- 当社が60～100%の権益を保有する油ガス田鉱区
- 2007年からJEDI社がオペレーターとして操業中



試掘1号井生産テスト

[米国／バーミリオン天然ガス探鉱事業]

- 2011年3月から8月に試掘を実施、2011年7月にガス層を発見
- 2012年3月から生産を開始
- 当社の鉱区権益は8.5%
- 2号井も成功し、2012年9月頃から生産開始予定

JGC エナジーディベロップメント社 (JEDI 社)

日揮の投資事業における資源開発分野での取り組みは、2004年に帝国石油(株)(現 国際石油開発帝石(株))が進めるメキシコのカス開発事業会社に資本参加したのが始まりです。その後2006年には、米国テキサス州に当社が100%出資する日揮グループ初の資源開発会社JGCエナジーディベロップメント社(JGC Energy Development(USA) Inc.、以下、JEDI社)を設立し、本格的な資源開発事業への参入を開始しました。2007年、当社はJEDI社を通じて、米国ルイジアナ州リトルレイク油ガス田において、自らオペレーターとして本格的に油ガス田開発・生産事業を開始、2010年にJEDI社はルイジアナ州バーミリオン郡でガス探鉱事業にも参画しました。2011年には、JEDI社がテキサス州イーグルフォードでシェールオイル鉱区の権益を取得したのに続き、当社と国際石油開発帝石(株)



試掘1号井の掘削リグ(バーミリオン)



坑口装置(イーグルフォード)

と共同で、カナダの石油・天然ガス開発会社ネクセン社が保有する同国ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス権益を取得することについて基本合意に至り、2012年8月に正式取得手続きも完了し、非在来型資源であるシェールオイル・シェールガスの開発・生産事業にも参画を果たしました。

2010年に参画した米国ルイジアナ州バーミリオン郡の天然ガス探鉱事業は、オペレーターである米国・ペトロクエスト社が主導し探鉱が進められました。2011年に掘削

された試掘1号井では、豊富な埋蔵量のガス層が発見され、生産出荷設備を設置して本年3月から生産を開始しました。本年2月からはさらなるガス層の広がりを確認するため、評価井として2坑目を掘削し、想定通りのガス層を確認しました。本年9月頃には同井からの生産も開始されると見込んでいます。

2011年に参画した米国シェールオイル生産・開発事業においては、オペレーターである米国・チェサピーク社の主導のもと開発が進められています。当社が取得した鉱区のあるイーグルフォード・シェールオイル鉱区は、シェールオイル開発の有望地域の一つとして、昨今最も注目を浴びている地域です。現在、シェールオイルの生産開始に向けて本格的な開発作業が進められています。

資源開発分野のさらなる拡大を目指して

エンジニアリングコントラクターとして長年培ってきた技術や知見は、日揮の投資事業を拡大し、今後の日揮の成長の源泉となっています。今後も米国での権益拡大、米国外での優良油・ガス田権益の獲得、さらにはシェールオイル・シェールガスといった非在来型資源や鉱物資源の開発も進め、さらに活躍のフィールドを広げていきたいと考えています。また、こうした油ガス田開発をはじめとする上流分野で取得した経験や知見をプラントEPC事業にフィードバックすることにより、上流ビジネスに精通した、従来にはない幅広く厚みのある技術力を持つエンジニアリングコントラクターとして顧客に貢献していきます。



カタールで世界最大級のGTLプロジェクトを完成

2011年11月、日揮が基本設計業務から携わってきた、カタール・シェルGTL社向けGTLプロジェクトが、中東最大の産ガス国であるカタールに完成しました。日量14万バレルのGTL (Gas to Liquids)と日量12万バレル相当のNGL (天然ガス液)ほかを製造するプラントを建設するプロジェクトで、当社は中核装置であるGTL製造設備を建設したほか、KBR社とともにプロジェクト全体のマネジメント役務も遂行し、プロジェクトの成功裏での完成に大きく貢献しました。

増大するGTL需要

GTLは文字通り、天然ガスを原料として製造される軽油、灯油などの石油製品を指します。原油からそれらを製造する場合と比較して、窒素酸化物や硫黄酸化物など環境負荷物質を含まないクリーンな性質から、地球環境に優しい次世代のエネルギーとして注目されています。このGTLの最大のメリットは、天然ガスやLNGに比べて製品の貯蔵・輸送が容易で、石油製品と同等の取り扱いができることにあり、現在世界各地でその利用が拡大しつつあります。また昨今の原油価格の高騰、シェールガス開発の進展に伴う天然ガス価格の低下により、石油製品の原料としてのGTL需要が今後さらに高まると予想されています。



完成したパールGTLプロジェクト

GTLのトップコントラクター日揮

当社は、1993年にマレーシアでシェルMDS社向けに世界初の商業GTL製造プラントを建設した経験をもとに、卓越したプロジェクトマネジメント力と、高度なGTL製造技術への知見を駆使して、このカタール・シェルGTL社向けの大型GTLプラント建設プロジェクトを成功裏に完成。GTLプラント建設のトップコントラクターとしての地位を揺るぎないものとなりました。

無事故・無災害記録を樹立

プラント建設現場では、様々な国籍、言語の作業員が建設工事に携わります。高所での作業や大型機器の据付など危険を伴う作業も多く、建設工事における安全確保をいかに図るかということが、プロジェクト遂行における重要な目標になります。このプロジェクトでは、ピーク時には建設現場に60カ国以上の国々から5万人以上の作業員の動員が計画されていたことから、これまで以上に建設工事における安全確保が重要な課題となりました。当社はプロジェクトのリーダーとして、率先して作業員の安全意識の向上、工事安全活動の推進に取り組んだ結果、7,290万時間という当社史上過去最高の無事故無災害記録を樹立し、工事安全に対する当社の姿勢とその成果が顧客から高く評価されました。

現場マネジメントが率先して行動

当社は、HSE (Health, Safety and Environment) 分野において、世界No.1コントラクターとなることを目指し、安全衛生方針に基づいて、自社のみならず協力会社も含めた安全衛生管理の徹底に取り組んでいます。

今回のGTLプロジェクトでは、これまで以上に建設工事における安全確保が重要であったことから、専門コンサルティング会社による「IIF (Incident Injury Free)」というコンセプトを取り入れ、実践しました。IIFとは、「誰もが無事故で元気に家庭に帰る」、「お互いをケアする」という基本思想のもと、“安全は強制されるもの”ではなく“自ら選択するもの”という一人ひとりの姿勢の変革を通して組織(集団)全体の安全文化を構築していく活動です。建設現場では、プロジェクトダイレクターやプロジェクトマネジャーをはじめとする現場マネジメントが、率先して安全確保のための行動を取りました。また、作業員同士のコミュニケーションを促進する仕組み作りを構築したほか、現場マネジメントが作業員に対して、安全意識を徹底させるためのコミュニケーションを直接行うなどし、建設現場全体の安全意識の改善・向上を図りました。こうした地道な活動によって7,290万時間という偉大な無事故無災害記録を樹立したことは、当社の役員・社員一人ひとりが持つ安全への意識をさらに高めることにつながっています。現在、こうした成功事例を当社の他の国内外建設現場にも普及させる取り組みを進めています。



作業前のミーティング



現場内で行われた作業員との積極的な対話

2011年度の総合エンジニアリング事業のマーケット環境は、新興国の人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加や原油価格の高止まりにより、中東・北アフリカの産油・産ガス諸国を中心に、引き続き石油・ガス関連への設備投資が堅調に実行されました。アジア・オセアニア地域でも、日本、韓国、台湾に加え、中国およびインドなどにおいても、発電燃料としてLNG需要の増加が見込まれていることから、多くのLNGプロジェクト計画が順調に進められました。このような状況のもと、当社グループは、引き続き全社を挙げて設計・調達・建設工事役務全域に及ぶコスト競争力の強化に取り組むとともに、遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

総合エンジニアリング事業

石油・ガス・資源開発関係工事

石油・ガス・資源開発分野では、中東・北アフリカ地域を中心にメジャーオイルや大手国営石油会社による高水準の設備投資が継続されました。

当社は、北アフリカ地域においてはアルジェリアで、2011年8月に同国国営炭化水素公社（ソナトラック社）などで構成されるグループモン・ビルセバ社向けに、同国ビルセバ地区における原油処理プラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、2014年前半の完成を目指しています。また同国では、同じくソナトラック社向けにイナメナス地区におけるガス昇圧プラント建設プロジェクトを遂行しているほか、ガッシツウイユ地区においても、同社向けに2013年の完成を目指して大型ガス処理プラント建設プロジェクトを遂行しています。

中東地域では、カタールで同国国営石油会社とエクソンモービル社が推進する、大型ガス処理プラント建設プロジェクトを遂行しています。アラブ首長国連邦アブダビ首長国では、アブダビ・ガスインダストリーズ社向けに同国ハブشان地区で大型ガス処理プラントの建設プロジェクトを遂行しており、2013年の完成を目指しています。サウジアラビアでは、

国営石油会社サウジアラムコ社向けに同国マニファ地区で、大型原油処理プラントに係る付帯設備（油田への注水設備、原油貯蔵タンクおよび出荷設備など）の建設プロジェクトを、2013年の完成を目指して遂行しています。バーレーンでは、2011年9月に当社のサウジアラビア現地法人であるJGCガルフインターナショナル社が、バーレーン国営ガス会社バナガス社向けのガス圧縮設備建設プロジェクトを受注しました。



グループモン・ビルセバ社向け原油処理プラント調印式（アルジェリア）

石油精製関係工事

石油精製分野では、メジャーオイルをはじめとする石油会社各社は、先進国において維持コストが高く老朽化した製油所を閉鎖するなど、市況が低迷する下流部門の縮小・分離を進め、原油や天然ガスの開発・生産を中心とする上流部門に経営資源を集中させ、収益力のさらなる強化を目指す方向にあります。一方で、中国、インドや南米、東南アジアの新興国においては、著しい経済成長を背景として製油所を新設、増設していく方針にあります。

当社はベネズエラにおいて、2011年12月に同国営石油公社（PDVSA社）向けの製油所拡張プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、既存の製油所内に、PDVSA社が独自開発した重質油分解プロセス（HDH Plus®）を基幹とする重質油処理設備一式を建設するものであり、同プロセス初の商業プラントとなります。

シンガポールでは、エクソンモービル・アジアパシフィック社向け軽油深度脱硫プラント建設プロジェクトを、2014年の完成を目指して遂行しています。

このほか国内においては、石油会社向けに製油所設備改造工事などを遂行しています。



PDVSA社向け製油所拡張プロジェクト調印式（ベネズエラ）

LNG関係工事

LNG分野では、日本、韓国、台湾などの伝統的なLNG輸入国の需要増加に加え、中国、インドや東南アジアの新興国において、中長期的にLNG需要は堅調に増大すると予測されています。こうした旺盛なLNG需要を背景に、東南アジア、オセアニア、ロシア、東アフリカではLNGプラントの新設・増設計画が着実に具体化していくものと思われます。また、北米におけるシェールガス開発の進展により、今後米国でシェールガスを原料とするLNGプラントの建設が実現していくことも期待されています。

当社はオーストラリアにおいて、2012年1月に国際石油開発帝石（株）などで構成されるイクシスLNG社から、陸上LNGプラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、2016年12月末までの生産開始を予定し、生産されたLNGの7割が日本へ輸出されることから、日本のエネルギー政策の一翼を担う重要案件とされています。このほか、同国北西部バロー島において、シェブロン社などで構成されるゴーゴン・ジョイントベンチャー社向けに、陸上LNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。パプアニューギニアでは、エクソンモービル社などで構成されるエッソ・ハイランズ社向けに

LNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。

マレーシアでは、2012年3月に同国国営石油公社（ペトロナス社）向けにLNGプラント増設プロジェクトの基本設計役務を受注しました。インドネシアではスラウェシ州で、三菱商事（株）などで構成されるスラウェシLNGディベロップメント社向けにLNGプラント建設プロジェクトを遂行しており、2014年の完成を目指しています。

日本国内では青森県八戸市で、JX日鉱日石エネルギー（株）向けにLNG受入ターミナルの建設工事を遂行しています。



イクシスLNG社向けLNGプラント調印式（オーストラリア）

化学関係工事

石油化学・化学分野では、エチレンやプロピレンといった基礎石油化学製品の製造拠点が、日本をはじめとする先進国から、中東の産油・産ガス国や中国、インドといった新興国に移りつつあります。特に中東では、資源の高付加価値化や産業の多角化のため、各国政府の主導で外国企業の資本、技術力、事業運営のノウハウを活用し、競争力のある原料を基に、今後も続々と新規プロジェクト計画が実現していくものと思われます。このような動きは、スペシャリティ製品の分野においても同様であり、将来、中東地域が石油化学製品の大輸出基地になっていくと見込まれています。

当社はサウジアラビアにおいて、住友化学(株)と国営石油会社サウジアラムコ社が推進するラービグ計画の拡張工事(第2期計画)のフィージビリティスタディ(事業化調査)に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行しました。また同じくサウジアラビアで、サウジ・ポリマー社向けに遂行していた大型エチレンプラントの建設プロジェクトは、2012年度に入り生産を開始しました。

日本国内では、化学会社向けに石油化学・化学品製造プラントの改造工事などを遂行しています。

発電・原子力・新エネルギー関係工事

新エネルギー分野では、2011年度において、当社はGTL(Gas to Liquids)などのプロジェクトに積極的に取り組みました。GTLは、天然ガスを原料として製造される軽油や灯油などの石油製品であり、硫黄酸化物などを含まないクリーンな性質から、地球環境に優しい次世代のエネルギーとして注目されています。原油価格の高騰およびシェールガス開発の進展によって、天然ガス価格が低下する米国において今後、GTL製造プラントの建設計画が事業化されていくことが予想されています。

当社は、カタールにおいてロイヤルダッチシェルの子会社カタール・シェルGTL社向けに、世界最大のGTLプロジェクトの中核装置であるGTL合成設備などの建設のほか、プロジェクト全体のマネジメント役務を遂行し、2011年11月に成功裏に完成させました。

発電分野では、イラクにおいて同国電力省より、ナシリヤ発電所向け冷却水装置などの再建プロジェクトを受注しまし

た。本プロジェクトは、日本企業としてイラク戦争後初となる設計・調達・建設(EPC)役務を一括遂行するプロジェクトであり、2013年前半の完成を目指しています。

加えて、日本国内においては、電力会社向け緊急電源装置の設置工事を遂行し、早急な対応が求められる中、無事に工事を完成させました。



カタール・シェルGTL社向けGTLプラント(カタール)

生活関連・一般産業関係工事

医薬品分野においては、国内大手医薬品会社による抗体医薬品設備や高薬理活性医薬品設備への設備投資が継続的かつ活発に行われ、今後も継続して投資されていくものと思われる。

当社は2011年度において、複数の国内大手製薬会社からこれら医薬品製造設備の建設工事を受注し、遂行しています。

加えて、富山化学工業(株)向け新注射剤工場の建設工事を受注し、遂行しています。

非鉄金属製錬分野においては、住友金属鉱山(株)がフィリピンのミンダナオ島タガニート地区で推進するニッケル製錬プラントの建設プロジェクトを遂行しており、2013年の生産開始を予定しています。

環境・社会施設・情報技術関係工事

医療施設分野では、日本各地で高品質な医療施設を建設するとともに、プロジェクトマネジメントサービスを提供し、多くの顧客から高い評価を得ています。また、公共インフラの建設や運営に民間の資金や知見を導入するPFI(Private Finance Initiative)方式を活用した医療施設関連事業も引き続き遂行されており、当社はこれまで医療分野における数多くの経験を通じて培ったノウハウを活かし、積極的に取り組んでいます。

当社は2011年度において、日本貨物鉄道(株)向け女塚社宅跡地医療施設開発プロジェクト(東京都)、(医)豊資会向け加野病院リニューアル計画(福岡県)、(財)横浜勤労者福祉協会向け汐田診療所建替計画(神奈川県)などを受注しました。また2011年度は、新潟医療生活協同組合向け木戸病院建替工事(新潟県)、(医社)悠心会向け森田病院増改築工事(神奈川県)などが完成しました。2012年度に入り、介護事業会社の(株)アイ・ピー・シー向け高齢者専用住宅建設工

事(茨城県)が完成したほか、当社が国内エンジニアリング会社として初めて病院PFI事業の事業者として選定された、東京都立松沢病院整備運営事業において本館診療棟が竣工し、今後15年間に亘って病院施設の維持管理・運営・調達業務を行う予定です。このほか、茨城県生活協同組合向け同組合本部ビル新築工事(茨城県)を遂行しています。



新潟医療生活協同組合向け病院施設(新潟県)

事業投資ビジネス

当社は、2011年度を初年度とする中期経営計画「New Horizon 2015」において、投資事業のさらなる拡大を目指しています。従来の電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野を中心に、新規分野においても当社の強みを活かせる事業に対し、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

2011年度においては、特集2「資源開発事業における日揮の取り組み(14ページ)」にもご紹介したように、資源開発分野で多くの成果がありました。2011年6月には、当社グループの資源開発会社であるJGCエナジーディベロップメント社(JEDI社)が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業に参画しました。同年8月には、JEDI社が2010年に参画した米国の天然ガス探鉱事業において、豊富な埋蔵量が期待されるガス層の発見に成功しました。この試掘1号井では、2012年3月から生産を開始しています。さらに2011年11月には、当社は国際石油開発帝石(株)と共同で設立したカナダ法人INPEX ガス・プリティッシュ・コロンビア社を通じ、同国プリティッシュ・コロンビア州において、同国石油・天然ガス開発会社ネクセン社が保有するシェールガス鉱区の権益を取得することについて基本合意に至り、2012年8月に正式な取得手続きを完了しました。

資源開発以外の分野では、2011年12月に、中国において日中両国の大手金融機関などと提携し、中国の省エネ・環

境保護関連のベンチャー企業への資本性資金の供給を実施する日中省エネ環境ファンドの組成に関する覚書を締結しました。加えて2012年3月には、植物工場システムの開発・販売および農産物の生産・販売を手掛けるベンチャー企業(株)グランパに出資し、農業分野へのビジネス展開を開始しました。

また、当社がスペインのアベンゴアソーラー社と共同で推進している同国での太陽熱発電事業は、2012年3月に太陽熱発電設備が完成し、商業運転を開始しました。

2012年度に入り、5月には当社がインドネシアで進めてきた低品位炭を原料とする新液体燃料(JCF®:JGC Coal Fuel)を製造する実証プラントが完成し、デモンストレーション運転を開始しました。



太陽熱発電設備(スペイン)

触媒・ファイン事業

2011年度の触媒・ファイン事業は、上半期において触媒事業では、新興国市場向け化学製品需要拡大に伴うケミカル触媒の需要拡大および新規顧客の獲得、ならびにリチウムイオン二次電池正極材の需要拡大などによって、着実に業績を伸ばすことができました。しかし下半期においてこの状況は一変し、タイの洪水や欧州金融危機による米国・欧州の景気減速によってファイン事業製品の販売量は減少し、加えて同業他社との熾烈な価格競争によって、厳しい市場環境となりました。こうした中、触媒・ファイン事業のグループ各社は、顧客との価格交渉や製品原価のコストダウン、固定費削減、海外展開の推進などを行ってきました。その結果、2011年度通期の業績は売上高、営業利益ともに過去最高の収益を計上することができました。

触媒事業においては、国内トップシェアを誇るFCC触媒の販売が国内需要の減少により低迷したものの、新興国における石油化学製品需要が堅調に推移したことから、水素化処理触媒およびケミカル触媒の販売が増加し、触媒事業全体では、前期に比べ増収となりました。

ファイン事業では、上半期においてリチウムイオン二次電池正極材の販売が好調であったものの、下半期は在庫調整や競争激化により、販売は伸び悩みました。ハードディスク研磨材や大型テレビパネル材料の販売は、米国・欧州の景気

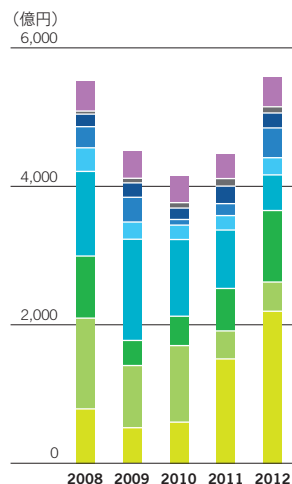
減速およびタイにおいて発生した洪水の影響によって伸び悩み、これらの結果、ファイン事業全体では前期に比べ減収となりました。

2012年度の触媒・ファイン事業の市場環境は、米国・欧州・国内市場の長期低迷、原材料および燃料価格の高止まりおよび円高の定着など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、触媒事業においては、FCC触媒の原料の一部であるレアアースを不要とする、あるいは使用量を大幅に削減した新規触媒のさらなる改良と拡販の推進、海外販売体制の強化、水素化処理触媒の原料であるレアメタルの調達および価格変動リスク回避のためのリサイクルシステムの構築に取り組むほか、ケミカル触媒の主要顧客の生産拠点の海外シフトに伴う輸出拡大および高付加価値品への転換などを図っていきます。

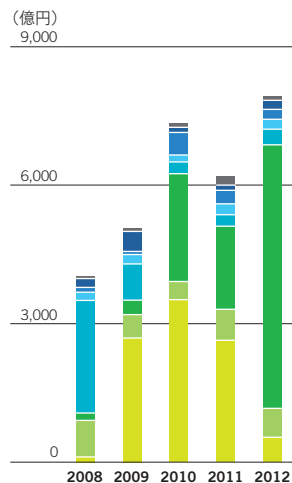
ファイン事業においても、ハードディスク研磨材や携帯端末用機能性フィルム材は次世代製品の実商化と海外拠点の拡充を目指すほか、リチウムイオン二次電池用正極材に関しては、急激な市場変動に対応した一層のコストダウンおよび次世代・次々世代品開発のスピードアップを図っていきます。また、眼鏡のオプト材料や化粧品材料は、海外市場への販路拡大を図っていきます。

事業分野別業績ハイライト(連結ベース)



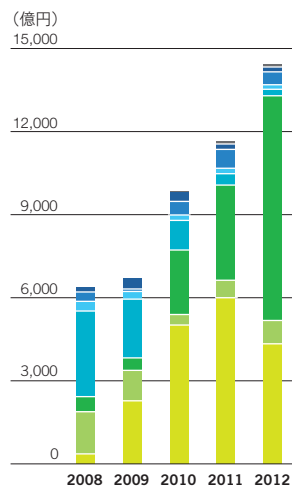
売上高

	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	219,574 (219,123)	150,688 (149,895)	59,382 (58,753)	51,304 (48,470)	78,500 (78,200)
■ 石油精製関係工事	42,191 (14,682)	40,292 (8,711)	110,566 (31,894)	89,838 (36,182)	131,116 (48,809)
■ LNG関係工事	103,299 (97,435)	61,512 (58,969)	42,428 (41,122)	36,261 (35,627)	89,680 (89,013)
■ 化学関係工事	51,426 (29,338)	84,377 (64,049)	111,216 (87,611)	145,769 (102,095)	122,250 (80,806)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	24,825 (4,613)	20,869 (12,621)	20,391 (12,359)	25,281 (16,230)	34,096 (21,365)
■ 生活関連・一般産業関係工事	43,059 (18,693)	17,255 (7,938)	8,128 (1,502)	35,743 (7,836)	30,509 (14,277)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	21,570 (176)	25,344 (46)	16,488 (15)	20,788 (1)	18,144 (35)
■ その他	8,974 (4,682)	10,851 (6,937)	7,827 (3,578)	6,654 (2,059)	4,419 (252)
総合エンジニアリング事業およびその他の事業 計	514,922 (388,746)	411,191 (309,170)	376,430 (236,837)	411,641 (248,503)	508,717 (332,762)
うち総合エンジニアリング事業	506,177	401,198	-	-	-
うちその他の事業	8,745	9,992	-	-	-
■ 触媒・ファイン事業 計	42,044	36,031	37,827	39,269	42,344
合計	556,966	447,222	414,257	450,911	551,062



受注高

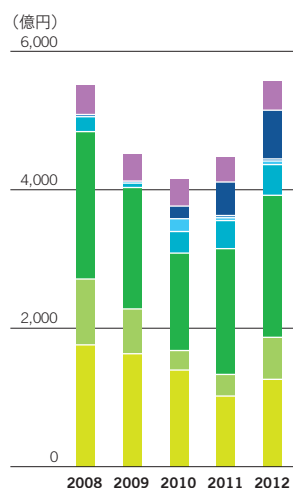
	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	53,909 (53,322)	264,042 (263,483)	352,087 (351,358)	268,868 (268,519)	11,301 (8,398)
■ 石油精製関係工事	62,672 (34,935)	67,188 (52,129)	39,358 (13,228)	50,826 (7,716)	79,191 (20,479)
■ LNG関係工事	570,988 (569,583)	180,096 (157,267)	233,553 (233,382)	31,284 (21,963)	16,019 (15,541)
■ 化学関係工事	33,865 (10,539)	24,838 (9,288)	25,492 (6,495)	78,492 (60,685)	243,907 (215,637)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	21,490 (5,069)	23,575 (8,463)	15,038 (2,249)	20,373 (13,349)	17,756 (6,153)
■ 生活関連・一般産業関係工事	21,472 (3,034)	29,255 (79)	48,902 (34,325)	6,759 (463)	10,441 (122)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	19,610 (176)	11,280 (94)	11,046 (34)	43,376 (1)	19,234 (15)
■ その他	9,267 (5,108)	17,924 (13,351)	8,069 (3,844)	6,153 (1,493)	4,498 (247)
計	793,278 (681,768)	618,203 (504,157)	733,549 (644,918)	506,135 (374,193)	402,352 (266,596)
うち総合エンジニアリング事業	784,642	608,288	-	-	-
うちその他の事業	8,636	9,914	-	-	-



受注残高

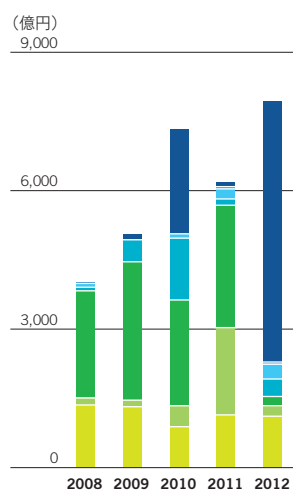
	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	433,606 (433,391)	599,271 (599,192)	501,414 (501,034)	227,740 (227,460)	38,128 (35,362)
■ 石油精製関係工事	84,310 (64,977)	63,830 (44,724)	38,024 (2,354)	110,037 (21,798)	150,081 (51,065)
■ LNG関係工事	811,376 (788,023)	343,687 (315,875)	232,881 (225,311)	44,960 (36,255)	50,612 (50,594)
■ 化学関係工事	23,495 (13,625)	41,055 (32,424)	106,953 (93,548)	212,230 (194,217)	304,917 (261,032)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	16,345 (3,260)	19,681 (2,804)	19,541 (9,035)	27,677 (21,927)	33,594 (25,817)
■ 生活関連・一般産業関係工事	46,551 (17,386)	68,137 (33,045)	49,029 (33,449)	9,040 (1,410)	37,939 (8,683)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	17,571 (67)	19,532 (67)	33,597 (19)	39,040 (0)	16,408 (-)
■ その他	8,354 (7,240)	8,060 (6,815)	1,149 (596)	613 (42)	1,144 (590)
計	1,441,612 (1,327,972)	1,163,256 (1,034,949)	982,594 (865,351)	671,341 (503,112)	632,827 (433,147)
うち総合エンジニアリング事業	1,439,789	1,161,323	980,664	-	-
うちその他の事業	1,823	1,932	1,929	-	-

地域別業績ハイライト(連結ベース)



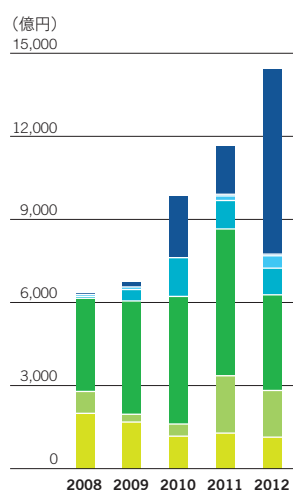
売上高

	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 日本	126,176	102,020	139,592	163,138	175,952
■ アジア	60,686	31,240	28,197	64,730	95,128
■ 中東	205,161	181,683	141,355	175,392	212,916
■ アフリカ	44,342	40,899	30,533	7,068	21,494
■ 北米・中南米	5,140	4,633	18,425	76	1,289
■ 欧州、CIS、東欧	2,122	1,342	5	38	404
■ オセアニア	71,291	49,372	18,320	1,196	1,532
総合エンジニアリング事業およびその他の事業 計	514,922	411,191	376,430	411,641	508,717
■ 触媒・ファイン事業 計	42,044	36,031	37,827	39,269	42,344
合計	556,966	447,222	414,257	450,911	551,062



受注高

	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 日本	111,509	114,045	88,630	131,942	135,753
■ アジア	22,333	189,614	45,547	14,327	15,181
■ 中東	20,339	264,921	228,985	299,650	232,030
■ アフリカ	37,883	13,504	134,106	47,609	7,556
■ 北米・中南米	33,090	23,100	9,305	85	9,830
■ 欧州、CIS、東欧	2,617	2,391	142	38	8
■ オセアニア	565,505	10,625	226,831	12,483	1,991
計	793,278	618,203	733,549	506,135	402,352



受注残高

	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
■ 日本	113,639	128,306	117,243	168,228	199,679
■ アジア	168,661	207,014	43,896	28,170	79,082
■ 中東	345,379	530,201	461,257	409,148	338,897
■ アフリカ	96,310	102,769	138,964	41,250	2,125
■ 北米・中南米	46,810	18,861	349	9,298	9,256
■ 欧州、CIS、東欧	1,682	1,187	137	0	0
■ オセアニア	669,127	174,914	220,746	15,244	3,787
計	1,441,612	1,163,256	982,594	671,341	632,827

主要プロジェクト(2011年度)

	産業区分名称	顧客	プロジェクト	建設地
受注	石油・ガス・資源開発関係	グルーブモン・ビルセバ社	原油処理設備	ビルセバ／アルジェリア
	石油精製関係	ベネズエラ国営石油公社	重質油処理設備	ブエルト・ラ・クルス／ベネズエラ
	LNG関係	イクシスLNG社	LNGプラント	ダーウィン／オーストラリア
		マレーシア国営石油公社	LNGプラント基本設計役務	ピンツル／マレーシア
	発電・原子力・新エネルギー関係	日本原燃(株)	ガラス固化技術開発施設	青森
		イラク電力省ナシリア発電所	火力発電所冷却水装置	ナシリア／イラク
	生活関連・一般産業関係	富山化学工業(株)	医薬品関連設備	富山
進行中	環境・社会施設・情報技術関係	日本貨物鉄道(株)	病院施設	東京
		(医) 豊資会	病院施設	福岡
	石油・ガス・資源開発関係工事	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン／カタール
		アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブshan／アラブ首長国連邦アブダビ首長国
		アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ／アルジェリア
		アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース／アルジェリア
		サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ／サウジアラビア
完成	石油精製関係工事	エクソンモービル・アジアパシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール
	LNG関係工事	ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウック／インドネシア
		JX日鉱日石エネルギー(株)	LNGターミナル	青森
		ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	バロー島／オーストラリア
		エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／バブアニューギニア
	化学関係工事	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル／サウジアラビア
	生活関連・一般産業関係工事	デンカ生研(株)	医薬品関連設備	新潟
完成	環境・社会施設・情報技術関係工事	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城
		(医) 相生会	病院施設	熊本
		(医社) 北陽会	病院施設	北海道
		(株) メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京
		(株) アイ・ビー・シー	高齢者専用住宅施設	茨城
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	カタール・シェルGTL社	GTLプラント	ラスラファン／カタール
	環境・社会施設・情報技術関係工事	新潟医療生活協同組合	病院施設	新潟
完成		(医社) 悠心会	病院施設	神奈川

主要受注リスト

2008年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース／アルジェリア	2011
OGD	サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ／サウジアラビア	－
LNG	INPEX Browse社	LNGプラント基本設計役務	ダーウィン／オーストラリア	－
LIV	トーアエイヨー（株）	医薬品関連設備	福島	2010
ENV	（株）メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京	2013
ENV	新潟医療生活協同組合	病院施設	新潟	2011

2009年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブشان／ アラブ首長国連邦アブダビ首長国	2013
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ／アルジェリア	2013
LNG	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	パロー島／オーストラリア	－
LNG	エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／ バブアニューギニア	－
CHM	住友化学（株）・サウジアラムコ社	事業化計画に係るプロジェクトマネジメント サービス業務	ラービグ／サウジアラビア	－
LIV	デンカ生研（株）	医薬品関連設備	新潟	2011
ENV	（株）アイ・ピー・シー	高齢者専用住宅施設	茨城	2012
ENV	（医社）悠心会	病院施設	神奈川	2011
ENV	ヤスハラケミカル（株）	研究所	広島	2010

2010年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン／カタール	－
PET	エクソンモービル・アジアパシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール	2014
LNG	ドンギ・スノ社	LNGプラント	ルウック／インドネシア	2014
	JX日鉱日石エネルギー（株）	LNGターミナル	青森	2015
ENV	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城	2012
	（医）相生会	病院施設	熊本	2012
	（医社）北陽会	病院施設	北海道	2012

*〔分野〕 OGD：石油・ガス・資源開発関係工事
 LNG：LNG関係工事
 PWR：発電・原子力・新エネルギー関係工事
 ENV：環境・社会施設・情報技術関係工事

PET：石油精製関係工事
 CHM：化学関係工事
 LIV：生活関連・一般産業関係工事

日揮は、「日揮グループ CSR 基本方針」を定め、本方針のもと、より一層、社会的責任を果たすための活動に取り組んでいきます。

CSR基本方針

私たちは、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献し、社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが日揮グループの事業活動の基盤であると認識し、社会の一構成員（企業市民）としての役割を果たします。

1. 私たちは、品質・安全・環境の重要性を理解し、事業活動を行います。
2. 私たちは、「日揮グループらしさ」を活かした社会貢献活動を行います。
3. 私たちは、国内外の法令を遵守するとともに、適正なガバナンス体制のもとで、公正で誠実な事業活動を行います。
4. 私たちは、ステークホルダーに対して適時・適切に情報を開示します。
5. 私たちは、相互の信頼と責任に基づき、能力と活力を引き出すフェアな人事施策の維持・向上に努めます。
6. 私たちは、常にCSR意識の向上に努めるとともに、ステークホルダーからの声も反映させ、CSR活動の向上に努めます。

環境保全活動

石油・天然ガスなどのエネルギー関連プラントのEPC（設計・調達・建設工事）事業を行うエンジニアリング事業は、事業そのものが環境保全ときわめて密接な関係にあります。

日揮は1960年代以降、エンジニアリングコントラクターの立場で石油製品のクリーン化、プラントの省エネルギー化、廃棄物の無害化など、環境問題に取り組んできました。事業活動そのものが環境保全に寄与する活動であるという認識は今も変わりはなく、それは日揮の企業理念に象徴的に表わされています。

日揮はEPC事業以外の新たな事業分野である投資事業においてもCDM（排出権取引）事業を立ち上げるなど、環境保全に寄与する活動はさらに広範囲に広がっています。

いかにして環境負荷の少ないプラントを顧客に提供していくかという活動も、日揮の環境経営を構成する重要な要素です。プラントのEPC事業の各過程で様々な工夫や改善が試みられ、顧客から高い評価を得ています。

こうしたEPC事業を遂行するホームオフィスや建設工事現場における環境負荷低減活動は、日揮の環境経営を支える基盤と言えます。ホームオフィスにおけるCO₂排出量削減や建設工事現場における廃棄物の削減やリサイクルは年々成果が上がっています。

事業活動に伴うHSE（Health, Safety and Environment）への配慮

日揮グループは、地球規模で資源開発、石油、天然ガス、石油化学をはじめ、環境、ケミカル、医薬、水資源、新エネルギーなど幅広い分野においてプロジェクトを遂行し、これらプロジェクトの全体を通して常にHSE（Health, Safety and Environment）への配慮を心掛けています。HSE配慮は、プラントのEPC活動はもちろんのこと、それ以前の営業活動や事業化調査段階からメンテナンス、プラントの解体、さらにEPC以外の投資事業やサービスビジネスにおいても欠かすことはできません。日揮グループは、エンジニアリング力とマネジメント力に高次元のHSE配慮を加えることで、持続可能な社会の実現を目指します。

ここでは一例として、建設工事での環境配慮について、ご紹介します。

〈建設計画段階〉

プラントの建設工事においては、建設地のサステナビリティへの緻密な配慮が必須です。多くのプラント建設国では、新たに計画されるプラントが建設地の自然環境にどのような影響を与えるのかを把握し、これを最小化させるための「環境影響評価レポート」（Environmental Impact Assessment Report：EIAレポート）の提出が必要となります。このレポートには、建設工事の実施による大気環境、水質環境、土壌、動植物、海洋生物に与える影響と対策も詳細に記載されます。このEIAレポートに沿った環境配慮を確実に実現するため、環境マネジメントシステムを建設工事に適用し、次の点に重点を置いています。

- ① 建設工事に係る環境法規、環境側面を特定することにより、法規コンプライアンス、環境リスク管理の徹底を図る。
- ② 顧客満足度の向上と、利害関係者とのコミュニケーションの強化を図る。
- ③ 緊急事態を想定し、準備、対応することにより「環境リスク管理」および「環境災害の最小化」を図る。

そして、建設工事着工前には必ず、上記項目に配慮して、次の準備作業を進めます。

- ① 建設工事の環境側面の特定
- ② 建設工事の環境目的・目標の設定
- ③ 「建設工事環境管理計画書」の作成
- ④ 新規入構者に対する環境教育・訓練

これらの準備作業には、日揮グループの環境改善活動「ゼロエミッション・イニシアティブ」が組み入れられ、着工前の環境配慮に万全を期しています。

〈建設工事〉

建設工事は、計画段階での環境配慮に基づいて実施されます。

「建設工事環境管理計画書」には、プロジェクトの環境方針、環境関連業務の組織と責任者、環境改善対策、環境パフォーマンス監視測定、緊急事態予防および緩和手順ならびに手順の定期的テスト、月例報告などが定められています。そして、着工後には建設工事が計画と差異がないかどうかの確認が、環境側面（建設工事と環境との係り）の見直しにより行われます。もし差異があれば計画書の修正を行い、環境配慮が漏れなく行きわたる仕組みになっています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

日揮は2003年12月にLRQA社より、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証（審査登録）を取得。

2回の更新を経て、2011年9月には、海外現場を含む2011年度の維持審査を終了しています。

本業に即した環境改善活動

従来の日揮本社における環境改善活動は「紙・ゴミ・電気」の削減が中心となっていたため、本来業務に即した環境改善活動に重点を移すことが課題になっていました。その課題解決のために、環境側面の捉え方と目標設定の検討手順の検討を全部門の部門長が参加して行い、下記の共通認識に達しました。

- ・本業を通じて環境問題を解決し、社会の持続可能な発展を図るとともに、企業価値の創造や競争力向上に結びつけることが大切である。
- ・環境問題への関心が世界的に高まっている中、日揮は従来から本業としている事業活動を通じて直接的、間接的に環境問題の解決に寄与している。日揮が目指すサステナビリティは本業の中で取り組むべき課題と認識している。

・日揮が継続的に発展するための留意点は以下の通り。

- ① 将来に亘り、環境上のトラブルが起こらないように維持管理する。
- ② 環境にも配慮しながら、会社の利益を向上するよう改善を継続する。

この共通認識の下に、環境目的・目標の意義について、具体的な検討が引き続き行われ、次の方向で環境管理活動を進めることになりました。

- ・環境目的・目標による環境マネジメント活動は、業務と切り離れた活動でなく業務そのものである。
- ・本部および部門の運営方針は、組織と業務の実質的なパフォーマンスの向上を目指して設定される。
- ・運営方針は、品質目標そのものである。
- ・間接環境影響部門の環境目標は、品質目標と同一とすることができる。

このように、日揮の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムとゆるやかに結びつき、本来業務に即した環境改善活動が推進されています。

建設廃棄物の再資源化

日揮は「ゼロエミッションズ・イニシアティブ2015」運動の徹底を通じて最終廃棄物の最小化を目指しています。2011年度は、国内建設工事における最終処分率は4.4%でした。各現場では、中間処理業者との契約前に当社が定める「産廃管理状況調査票」を使用して当該業者の『リサイクル等率』を確認しています。特に建設汚泥の処理方法およびリサイクル率は業者間の差が大きいと、各社の処理方法や処理コストなどの十分な比較検討を実施しています。そして、建設工事開始前に発生廃棄物の特性に基づく適切な分別計画を立てます。さらに工事中は、計画に沿った分別を厳しく徹底して再資源化率向上を図っています。

社会貢献活動

社会貢献活動基本方針

日揮グループはCSR基本方針において、「社会と地球環境の持続可能な発展に寄与する」ことを宣言しており、この実現に向けて4つの重点分野を定めて「日揮グループらしい」社会貢献活動を行います。

〈4つの重点分野〉

- 1. 環境 環境保全に積極的に関与する。
- 2. 教育 次世代の人材育成に寄与する活動を支援する。
- 3. 科学技術 持続可能な発展の基盤となる科学技術を支援する。
- 4. 地域貢献 我々が活動する地域の持続可能な発展に貢献する。

ここでは、「教育」「科学技術」「地域貢献」に関する具体的な活動事例の一部をご紹介します。

アースウォッチ・ジャパン主催

東日本グリーン復興モニタリングプロジェクトに参加

日揮が会員企業として協力している「アースウォッチ・ジャパン」では、2011年3月の東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方において、自然環境へ配慮し生物多様性を育む「グリーン復興」を行うことで、農林水産業とともに生きてきた被災地がより着実に力強く復興する一助となるよう、「東日本グリーン復興モニタリングプロジェクト」を開始しました。

このプロジェクトは、10年間という長期的なスパンで大学（東北大学）・NPO・企業・市民が協働して津波被害にあった地域の生態系モニタリングに取り組み、持続可能な地域復興へとつながることを目指すものです。



熱心に調査するプロジェクト参加者たち

日揮では、「環境」という観点を重視しながら復興支援の一翼を担うため、このプロジェクトへ従業員によるボランティア参加を募ることとし、2011年11月に最初の1名が宮城県塩竈市の「寒風沢島（さぶさわじま）」で行われた田んぼ調査へ参加しました。調査は田んぼに生息する水生昆虫や植物、両生類、魚類などの生態系モニタリングと水質・土質調査などを行ったほか、がれき除去や畦作りなどの田んぼの復元作業も行いました。参加者からは、言葉だけではなくアタマと体で生態系の重要性を理解できたことは、短期的な効率だけを重視するのではなく、長期的・多角的な視点や生物多様性を配慮した復興対策を行う必要性を感じることができ、非常に有用な経験だったとの感想が寄せられました。

日揮では、引き続きこのプロジェクトへの協力を続けていく予定です。

インドネシアのLNGプラント建設現場で交通安全講習を実施

日揮が2011年1月に受注したドンギ・スノロLNGプラント建設プロジェクトの建設現場であるインドネシアでは、無免許者や免許が取得できる年齢に達していない子供がバイクを運転しており、安全意識の低さに地元警察も頭を悩ませていました。日揮は、2011年に現場周辺で発生した交通事故が前年の約2倍に増えたこと、そのうちの60%が17歳から21歳までのバイク事故であったこと、現場工事関連車両の交通量増加とこれに伴うリスク増加に鑑み、地元警察とともに、2012年1月から近隣の学校で計4回、1,000人を超える学生に対して安全講習会を開催しました。

安全講習会では、日揮のプロジェクトリーダーによって、建設現場で活用されているIncident and Injury-Freeの思想をベースに、全員が事故なく通学することを訴えるスピーチが行われるとともに、警察による安全・試走講習が行われました。エアコンのないホールに学生が大勢詰めかけ、積極的に質問が飛び交うなど大変な盛り上がりを見せるとともに、機会を設けてくれたことに対する感謝の声も多く聞かれました。

日揮は、プラント建設プロジェクトにおける地域貢献においては、地域が抱えている問題に対し一体となって改善していくことが非常に重要であると考えています。日揮では、今後も建設現場でこのような活動を続けるとともに、地域のニーズを探りながら新たな地域貢献も行っていきたいと考えています。



安全講習会後の集合写真

社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指す

日揮は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っています。

「日揮グループの基本理念」では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとし、「行動指針」では公正で透明性のある企業活動を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

執行役員制度

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っています。

取締役会

取締役会は、取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で、原則毎月2回開催しています。

当社は、取締役会についてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、現在は経験豊富な社内取締役のみで構成していますが、当社にふさわしい人材がいれば今後とも社外取締役の登用を検討したいと考えています。

業務執行等に係る会議

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、取締役・執行役員合同会議を原則毎月1回開催しています。本会議は、取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されています。

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を検討することを目的として、経営戦略会議を設けています。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されており、原則毎週1回開催しています。

また、当社および日揮グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けています。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、原則毎月2回開催しています。

このほか、役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置し、原則毎年1回開催しています。

監査役（会）

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役設置会社の体制を採用しています。現在、5名の監査役のうち3名を社外監査役として選任しており、内部監査部門および会計監査人と連携の上、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っています。なお、社外監査役の独立性に関する詳細は、有価証券報告書等をご参照下さい。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏および内田好久氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名により構成されています。

内部統制システムの整備状況

内部統制

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。また、グループ会社については、「グループ会社管理規程」を制定し、運用しています。

コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図って行くには、社員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えています。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアルを制定し、各種法令に関する教育、研修の機会を設けて、一人ひとりの社員のコンプライアンスに対する意識を高めてきました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々強くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し社内コンプライアンス体制を強化しています。

さらに、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識の下、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で効果的なシステムの構築と運用が出来るように、規程類の整備、情報の共有を図っています。

会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しています。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しています

リスク管理体制の整備状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会等に関わるリスクをはじめとする企業リスクを中心に全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備します。リスク管理委員会は、必要の都度開催しております。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われています。

①案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集していますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行っています。

- ・プロジェクト規模(金額)
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついています。

②見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にて、プロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は、次のとおりです。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーバ等等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③遂行段階

プロジェクトの遂行途中で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援しています。

<危機管理>

危機管理については、セキュリティ対策室を設置して、危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っています。

<個人情報の取り扱い>

個人情報の取り扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規定を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しています。

役員報酬

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年(平成21年)6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しています。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されています。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としています。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しています。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しています。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としています。

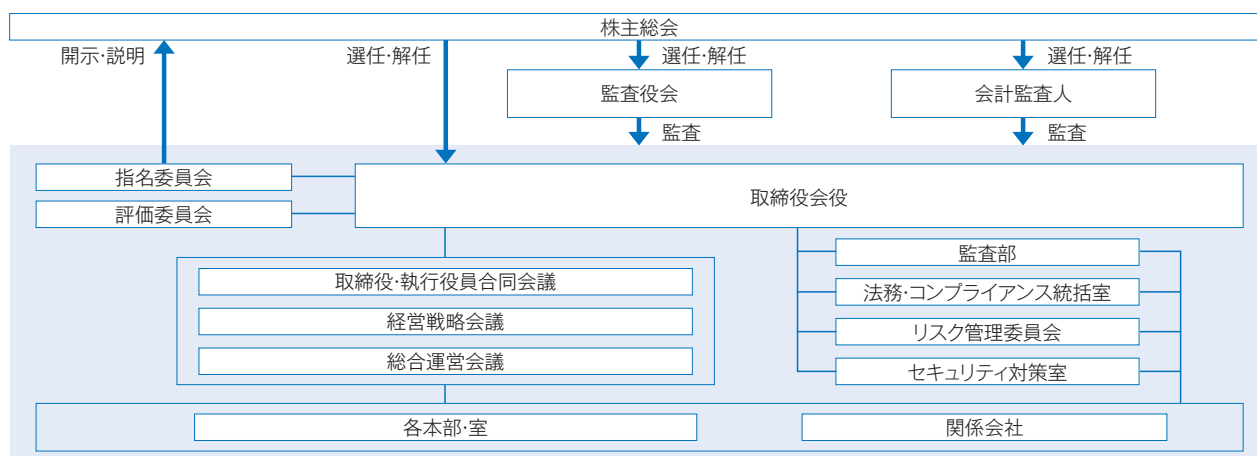
なお、当社は2004年(平成16年)6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役17名	6億930万円	17名	4億8,480万円	15名	1億2,450万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	3,320万円	2名	3,120万円	2名	200万円
社外役員4名 (社外監査役4名)	3,128万円	4名	2,928万円	3名	200万円

注) 取締役の報酬限度額は年額6億9,000万円、監査役の報酬限度額は年額8,800万円

コーポレート・ガバナンス体制

※「—」は、指示および報告を意味する。





日揮グループ代表
重久 吉弘



代表取締役会長
竹内 敬介



代表取締役社長
川名 浩一



取締役副社長
石塚 忠



取締役副社長 財務統括担当役員 (CFO)
経営統括本部長
佐藤 雅之

専務取締役

山崎 裕

国際プロジェクト統括本部長

古田 栄喜

営業統括本部長

赤羽根 勉

国際プロジェクト統括本部長代行

常務取締役

三浦 秀秋

エンジニアリング本部長

佐藤 諭志

国際プロジェクト統括本部長代行

取締役

島田 豊彦

企画渉外室長

伊勢谷 泰正

事業推進プロジェクト本部長

福山 裕康

営業統括本部長代行

北川 均

産業・国内プロジェクト本部長

百瀬 泰

営業統括本部長代行

日高 丈仁

営業統括本部長代行

常勤監査役

中村 輝雄

佐久間 稔*

清水 幸比古

監査役

山本 優*

森 雅夫*

*社外監査役

執行役員

篠田 裕介

事業推進プロジェクト本部長代行

高橋 直夫

JGC Gulf International社プレジデント

阿部 茂

国際プロジェクト統括本部
プロジェクト本部長代行

保田 隆

テクノロジーイノベーション
センター本部長

菊地 透

営業統括本部長代行

山中 裕

エンジニアリング本部長代行

樺澤 博

国際プロジェクト統括本部
ビジネス戦略室長

松居 伸

国際プロジェクト統括本部
LNGプロジェクト部長

野村 徳太郎

国際プロジェクト統括本部
調達部長

小林 重夫

国際プロジェクト統括本部
ガスCO2プロジェクト
プロジェクトダイレクター

西田 吉克

事業推進プロジェクト本部長代行

加藤 祐治

事業推進プロジェクト本部長代行

西口 久和

法務・コンプライアンス統括室長

武藤 一義

エンジニアリング本部長代行

小堀 孝浩

エンジニアリング本部長代行

岡崎 泰俊

国際プロジェクト統括本部
NSRPプロジェクト
プロジェクトダイレクター

加藤 真人

JGC USA社プレジデント

小林 信裕

JGC Gulf International社
ハイスプレジデント

山崎 憲一

国際プロジェクト統括本部
コストエンジニアリング部長

三好 博之

国際プロジェクト統括本部
プロジェクト本部長代行

財務セクション

目次

36	主要財務指標
37	財政状態および経営成績の分析
41	事業等のリスク
42	連結貸借対照表
44	連結損益計算書
45	連結包括利益計算書
46	連結株主資本等変動計算書
48	連結キャッシュ・フロー計算書
49	連結セグメント情報
50	貸借対照表(個別)
52	損益計算書(個別)
53	株主資本等変動計算書(個別)

主要財務指標

(2012年3月31日現在)

連結

	(単位: 百万円)					
	2012	2011	2010	2009	2008	2007
売上高	¥ 556,966	¥ 447,222	¥414,257	¥450,911	¥551,062	¥608,529
営業利益	67,053	63,559	41,919	52,003	44,896	26,413
当期純利益	39,111	25,477	27,112	31,543	30,019	20,187
流動資産	376,172	319,464	283,538	335,220	324,616	327,333
流動負債	205,771	174,293	137,728	208,023	217,339	237,585
運転資本	170,401	145,171	145,810	127,197	107,277	89,748
流動比率(%)	182.8	183.3	205.9	161.1	149.4	137.8
有形固定資産	64,887	64,633	66,057	66,508	68,450	67,219
総資産	526,169	468,502	430,176	480,279	466,772	470,286
長期借入債務	7,591	6,623	21,925	23,255	17,299	17,799
純資産	291,042	264,483	246,140	224,488	207,536	189,239
受注高	793,278	618,203	733,549	506,135	402,352	301,347
受注残高	1,441,612	1,163,256	982,594	671,341	632,827	744,679
1株当たり当期純利益(円)	154.90	100.83	107.25	124.76	118.33	79.52
1株当たり配当金(円)	38.5	30.0	21.0	30.0	21.0	15.0
従業員数(人)	6,524	5,826	5,795	5,739	4,723	4,531

個別

	(単位: 百万円)					
	2012	2011	2010	2009	2008	2007
売上高	¥ 451,724	¥ 359,560	¥317,597	¥349,924	¥460,160	¥528,793
営業利益	54,217	51,918	32,145	41,356	30,549	14,432
税引前当期純利益	60,708	45,205	27,933	44,577	32,832	21,537
当期純利益	34,303	22,852	21,271	30,213	21,312	15,183
流動資産	299,328	272,338	232,540	276,325	270,646	278,627
流動負債	173,793	167,620	126,240	184,204	194,469	216,473
運転資本	125,535	104,718	106,300	92,121	76,177	62,154
流動比率(%)	172.2	162.5	184.2	150.0	139.2	128.7
有形固定資産	49,960	49,955	50,364	49,414	51,115	53,081
総資産	444,659	415,737	374,549	412,892	404,423	418,285
長期借入債務	2,486	1,663	16,104	16,756	15,519	16,381
純資産	251,006	227,794	212,619	192,655	174,795	165,190
受注高	342,983	569,128	675,505	440,548	348,755	255,015
受注残高	1,005,441	1,114,182	953,511	641,781	607,378	728,168
1株当たり当期純利益(円)	135.86	90.44	84.15	119.50	84.01	59.81
1株当たり配当金(円)	38.5	30.0	21.0	30.0	21.0	15.0
従業員数(人)	2,155	2,137	2,107	2,069	2,014	1,953

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度の世界経済は、欧州の一部の国々における政府債務危機による金融面への影響等により、景気が下振れするリスクが残るなど、引き続き不透明な状況にありました。国内経済においては、東日本大震災による影響から持ち直しの動きがみられていましたが、円高や海外経済の減速により依然として厳しい状況が続きました。

日揮グループ(以下、当グループ)の展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトなども計画されています。また、アジア・オセアニア地域では、日本、韓国、台湾に加えて、中国およびインドなどにおいても今後ますますLNG需要の増加が期待されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されています。

このような状況のもと、当連結会計年度の当グループの総合エンジニアリング事業の受注高については、オーストラリアにおけるLNGプラント建設プロジェクト、アルジェリアにおける原油処理プラント建設プロジェクト等の受注が寄与し、期初目標を上回る受注高を達成しました。現在進行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

営業の概況

当グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高5,569億66百万円(前期比24.5%増)、連結営業利益670億53百万円(前期比5.5%増)、連結当期純利益391億11百万円(前期比53.5%増)となりました。

売上高

売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて1,097億44百万円増加し、5,569億66百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて1,044億3百万円増加し、4,702億26百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて18億47百万円増加し、196億86百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて34億94百万円増加し、670億53百万円となりました。売上高営業利益率については12.0%(前期14.2%)となりました。

営業外損益

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億64百万円の損失(純額)から、54億97百万円の利益(純額)と56億61百万円の増加となりました。これは、為替差損が減少したことと、受取配当金が増加したことが主な原因です。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の106億23百万円の損失(純額)から、10億72百万円の損失(純額)となりました。これは前連結会計年度において和解費用が発生していたことが主な原因です。結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて187億7百万円増益の714億78百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったことを受け、前連結会計年度に比べて19億12百万円増加し、254億4百万円となりました。一方、法人税等調整額が64億82百万円となり、税金費用負担額(純額)は318億87百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より1億99百万円増加の4億79百万円となりました。

当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて136億34百万円増益の391億11百万円となりました。

セグメントの概況

報告セグメント

総合エンジニアリング事業の売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べ1,049億79百万円増加し、5,061億77百万円となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い594億19百万円となりました。

触媒・ファイン事業の売上高は、ケミカル触媒の需要拡大、および新規顧客の獲得、ならびにリチウムイオン二次電池正極材の需要拡大によって、前連結会計年度に比べ60億13百万円増加し、420億44百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加や固定費削減などにより、18億58百万円増加し、68億46百万円となりました。事業の構成比は、総合エンジニアリング事業が売上高で91%、営業利益では89%を占めています。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、5,261億69百万円となり、前連結会計年度比で576億67百万円増加しました。

負債は、2,351億27百万円となり、前連結会計年度比で311億8百万円増加しました。

純資産は、2,910億42百万円となり、前連結会計年度比で265億59百万円増加しました。

自己資本比率は、55.2%となりました。

また、当グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりです。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
流動比率	206%	183%	183%
固定比率	60%	56%	52%

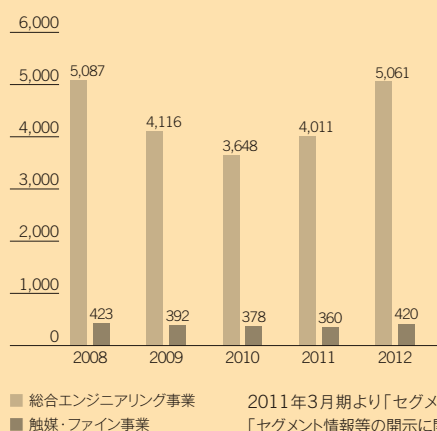
(注) 流動比率：流動資産／流動負債

固定比率：固定資産／純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

報告セグメント別売上高

(単位：億円)



2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
なお、2010年3月期は遡及して開示しています。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較し新規連結を伴う増加を除き571億24百万円増加し、2,225億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を714億78百万円計上し、手持工事に係る未成工事受入金の入金や売上債権の順調な回収、法人税等の支払などにより、978億47百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新事業分野への投資などにより187億46百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などにより205億36百万円の減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	57.1	56.3	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	98.0	104.9	123.1
債務償還年数(年)	—	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	86.2	145.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示している。

受注高についての分析

当連結会計年度における連結受注高は、7,932億78百万円となり、期初目標の5,500億円を達成することができました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

分野別受注高

(単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	2012年3月期 構成比
石油・ガス・資源開発関係工事	2,640	539	6.8%
石油精製関係工事	671	626	7.9%
LNG関係工事	1,800	5,709	72.0%
化学関係工事	248	338	4.3%
その他工事	820	718	9.0%

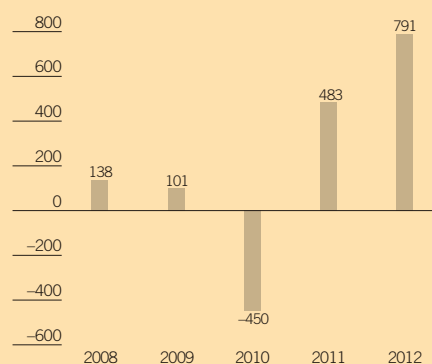
自己資本および自己資本比率

(単位: 億円／%)



フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)



地域別受注高

(単位:億円)

	2011年3月期	2012年3月期	2012年3月期 構成比
日本	1,140	1,115	14.0%
アジア	1,896	223	2.8%
アフリカ	135	378	4.8%
中東	2,649	203	2.6%
オセアニア、その他	361	6,012	75.8%

将来の見通しについて

総合エンジニアリング事業につきましては、当グループの主要マーケットである中東、東南アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き顧客の設備投資は堅調に推移していくと思われれます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との受注競争は激化していることから、引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような中、2013年3月期においては、EPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に全社を挙げて引き続き取り組むと同時に、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、新規マーケットの開拓、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応などの施策に取り組んでいきます。加えて、発電分野、新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野のほか、都市インフラ開発などの新分野への事業投資を推進していきます。

触媒・ファイン事業につきましては、欧米・国内市場における低成長の長期化、原材料および燃料価格の高止まりおよび円高の定着など、事業環境が大きく変化しています。

触媒事業においては、FCC触媒の原料の一部であるレアアースを不要とする、あるいは使用量を大幅に削減した触媒のさらなる改良と拡販の推進、海外販売体制の強化、水素化処理の触媒の原料であるレアメタルの調達・価格変動リスク回避のためのリサイクルシステムの構築に取り組むほか、ケミカル触媒の主要顧客の生産拠点の海外シフトに伴う輸出拡大および高付加価値品への転換などを図っていきます。

ファイン事業においては、リチウムイオン二次電池用正極材については急激な市場変動に対応した一層のコストダウンおよび次世代・次々世代品開発のスピードアップを図っていきます。また、眼鏡のオプト材料や化粧品材料の海外市場への販路拡大、ハードディスク等の研磨材の台湾生産拠点の拡充などを積極的に推進していきます。

事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2012年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものです。

1. 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約70%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされています。具体的には不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じていますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）ですが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しています。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っていますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っています。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングなどを通じて、適切なリスク管理を行っています。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっています。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しています。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (2012年3月31日)	前連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	131,894
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	108,810
有価証券	27,500	30,000
未成工事支出金	25,704	14,616
商品及び製品	5,630	5,279
仕掛品	1,991	1,613
原材料及び貯蔵品	3,535	2,839
未収入金	13,744	7,234
繰延税金資産	11,516	10,239
その他	4,351	7,038
貸倒引当金	△106	△100
流動資産合計	376,172	319,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,515	58,784
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	46,341
土地	25,998	26,459
リース資産	869	863
建設仮勘定	2,429	820
その他	1,655	1,495
減価償却累計額	△74,763	△70,130
有形固定資産合計	64,887	64,633
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,939
その他	7,721	1,699
無形固定資産合計	10,391	4,639
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	66,114
長期貸付金	17,133	17,498
繰延税金資産	4,486	10,303
その他	2,406	2,243
貸倒引当金	△16,181	△16,395
投資その他の資産合計	74,717	79,764
固定資産合計	149,996	149,038
資産合計	526,169	468,502

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2012年3月31日)	前連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	70,761
短期借入金	1,497	14,438
未払法人税等	14,661	18,710
未成工事受入金	66,035	25,818
完成工事補償引当金	2,175	312
工事損失引当金	5,089	525
賞与引当金	6,934	6,830
役員賞与引当金	190	193
その他	26,812	36,701
流動負債合計	205,771	174,293
固定負債		
長期借入金	7,591	6,623
退職給付引当金	13,360	14,283
役員退職慰労引当金	334	339
繰延税金負債	203	249
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,783
その他	4,173	4,447
固定負債合計	29,355	29,726
負債合計	235,127	204,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,602
利益剰余金	255,322	224,346
自己株式	△6,256	△6,168
株主資本合計	298,180	267,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,337
繰延ヘッジ損益	38	2,519
土地再評価差額金	△6,542	△6,553
為替換算調整勘定	△3,581	△2,612
その他の包括利益累計額合計	△7,765	△3,309
少数株主持分	626	499
純資産合計	291,042	264,483
負債純資産合計	526,169	468,502

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
売上高		
完成工事高	556,966	447,222
売上高合計	556,966	447,222
売上原価		
完成工事原価	470,226	365,823
売上原価合計	470,226	365,823
売上総利益		
完成工事総利益	86,740	81,398
売上総利益合計	86,740	81,398
販売費及び一般管理費	19,686	17,839
営業利益	67,053	63,559
営業外収益		
受取利息	1,082	647
受取配当金	3,598	2,023
固定資産賃貸料	657	669
持分法による投資利益	1,176	2,152
その他	719	248
営業外収益合計	7,234	5,742
営業外費用		
支払利息	502	658
為替差損	686	4,706
固定資産賃貸費用	329	363
その他	219	177
営業外費用合計	1,737	5,906
経常利益	72,550	63,395
特別利益		
固定資産売却益	110	25
投資有価証券売却益	16	10,593
貸倒引当金戻入額	—	47
国庫補助金収入	104	—
その他	10	45
特別利益合計	241	10,711
特別損失		
固定資産売却損	28	12
固定資産除却損	769	122
投資有価証券売却損	44	20
減損損失	419	—
その他	51	21,180
特別損失合計	1,314	21,335
税金等調整前当期純利益	71,478	52,771
法人税、住民税及び事業税	25,404	23,492
法人税等調整額	6,482	3,520
法人税等合計	31,887	27,013
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	25,758
少数株主利益	479	280
当期純利益	39,111	25,477

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2011年4月 1 日) (至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1 日) (至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	25,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	△1,749
繰延ヘッジ損益	△2,480	△193
為替換算調整勘定	△968	△861
土地再評価差額金	62	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1,229
その他の包括利益合計	△4,404	△1,574
包括利益	35,185	24,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,706	23,903
少数株主に係る包括利益	479	280

連結株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,602	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	25,603	25,602
利益剰余金		
当期首残高	224,346	204,177
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	25,477
当期変動額合計	30,976	20,169
当期末残高	255,322	224,346
自己株式		
当期首残高	△6,168	△5,735
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△88	△433
当期末残高	△6,256	△6,168
株主資本合計		
当期首残高	267,292	247,553
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	25,477
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	30,888	19,738
当期末残高	298,180	267,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,337	5,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△1,749
当期変動額合計	△1,018	△1,749
当期末残高	2,319	3,337

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,519	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	△193
当期変動額合計	△2,480	△193
当期末残高	38	2,519
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	△6,542	△6,553
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,612	△2,980
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	368
当期変動額合計	△968	368
当期末残高	△3,581	△2,612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,309	△1,734
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,134	△1,574
当期変動額合計	△4,456	△1,574
当期末残高	△7,765	△3,309
少数株主持分		
当期首残高	499	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	178
当期変動額合計	127	178
当期末残高	626	499
純資産合計		
当期首残高	264,483	246,140
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	—
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	25,477
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,007	△1,395
当期変動額合計	26,559	18,342
当期末残高	291,042	264,483

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,478	52,771
減価償却費	7,795	7,517
減損損失	419	—
のれん及び負ののれんの償却額	0	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△2,271
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,571	379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△953	△1,055
受取利息及び受取配当金	△4,680	△2,671
支払利息	502	658
為替差損益(△は益)	1,210	3,788
持分法による投資損益(△は益)	△1,176	△2,152
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△10,593
固定資産売却損益(△は益)	△81	△13
固定資産除却損	769	122
売上債権の増減額(△は増加)	22,433	△21,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,157	12,451
未収入金の増減額(△は増加)	△6,425	4,474
仕入債務の増減額(△は減少)	9,677	11,449
未成工事受入金の増減額(△は減少)	38,408	△20,947
その他	△9,095	21,830
小計	122,472	54,387
利息及び配当金の受取額	5,536	6,782
利息の支払額	△673	△559
法人税等の支払額	△29,487	△12,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,847	48,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,055	△3,252
有形固定資産の売却による収入	732	56
無形固定資産の取得による支出	△7,695	△1,178
投資有価証券の取得による支出	△3,988	△8,651
投資有価証券の売却による収入	442	13,740
短期貸付金の増減額(△は増加)	30	71
その他	△212	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,746	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	540	—
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△14,413	△1,338
自己株式の純増減額(△は増加)	△87	△431
配当金の支払額	△7,572	△5,296
少数株主への配当金の支払額	△352	△16
その他	△250	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,536	△7,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	△2,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,124	38,085
現金及び現金同等物の期首残高	161,894	123,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,537	—
現金及び現金同等物の期末残高	222,556	161,894

連結セグメント情報

(2011年4月1日～2012年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

(単位:百万円)

当連結会計年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高	506,177	42,044	548,221	8,745	556,966	—	556,966
セグメント利益	59,419	6,846	66,266	694	66,961	92	67,053

受注高

(単位:百万円)

当連結会計年度

総合エンジニアリング事業	784,642
触媒・ファイン事業	—
報告セグメント計	784,642
その他の事業	8,636
合計	793,278

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみに記載しています。

地域ごとの情報(完成工事高)

(単位:百万円)

当連結会計年度

日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
155,500	61,533	205,428	44,342	72,056	18,104	556,966

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「中東」にはサウジアラビア(81,067百万円)、アラブ首長国連邦(74,329百万円)が含まれています。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、液化天然ガス(LNG)、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止などに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む事業投資。

触媒・ファイン事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売。

その他の事業

情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業。

貸借対照表（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (2012年3月31日)	前事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,425	123,529
受取手形	25	55
完成工事未収入金	51,658	83,690
有価証券	27,500	30,000
未成工事支出金	22,423	13,956
原材料及び貯蔵品	48	58
前払費用	365	346
繰延税金資産	9,751	8,363
未収入金	13,585	6,091
その他	4,616	6,342
貸倒引当金	△71	△96
流動資産合計	299,328	272,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,114	47,514
減価償却累計額	△24,183	△22,982
建物（純額）	22,930	24,531
構築物	1,248	1,316
減価償却累計額	△866	△873
構築物（純額）	381	442
機械及び装置	2,932	1,920
減価償却累計額	△1,867	△1,465
機械及び装置（純額）	1,064	454
車両運搬具	698	629
減価償却累計額	△474	△462
車両運搬具（純額）	224	166
工具器具・備品	5,594	5,622
減価償却累計額	△4,692	△4,584
工具器具・備品（純額）	902	1,038
土地	21,931	22,391
リース資産	695	695
減価償却累計額	△341	△202
リース資産（純額）	353	492
建設仮勘定	2,171	438
有形固定資産合計	49,960	49,955
無形固定資産		
ソフトウェア	1,839	2,590
その他	35	36
無形固定資産合計	1,875	2,627
投資その他の資産		
投資有価証券	29,844	29,853
関係会社株式	49,773	40,219
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	15,535	15,717
従業員に対する長期貸付金	18	44
関係会社長期貸付金	11,589	12,125
長期前払費用	18	2
繰延税金資産	4,136	9,162
その他	1,568	1,397
貸倒引当金	△17,725	△17,760
投資損失引当金	△1,317	—
投資その他の資産合計	93,494	90,815
固定資産合計	145,330	143,398
資産合計	444,659	415,737

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2012年3月31日)	前事業年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	2
工事未払金	57,246	56,367
短期借入金	13,832	32,651
リース債務	151	151
未払金	6,154	22,615
未払法人税等	11,657	15,819
未成工事受入金	58,389	25,720
預り金	14,734	8,894
完成工事補償引当金	2,051	206
工事損失引当金	4,107	119
賞与引当金	4,686	4,585
役員賞与引当金	133	127
その他	643	359
流動負債合計	173,793	167,620
固定負債		
長期借入金	2,486	1,663
退職給付引当金	10,025	10,965
長期預り金	3,434	3,536
リース債務	221	372
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,783
固定負債合計	19,859	20,321
負債合計	193,653	187,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	25	24
資本剰余金合計	25,603	25,602
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	134,945	120,945
繰越利益剰余金	45,736	32,956
利益剰余金合計	212,450	185,671
自己株式	△6,375	△6,286
株主資本合計	255,190	228,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,330
繰延ヘッジ損益	38	2,519
土地再評価差額金	△6,542	△6,553
評価・換算差額等合計	△4,184	△703
純資産合計	251,006	227,794
負債純資産合計	444,659	415,737

損益計算書（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	前事業年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
売上高		
完成工事高	451,724	359,560
売上高合計	451,724	359,560
売上原価		
完成工事原価	386,555	297,621
売上原価合計	386,555	297,621
売上総利益		
完成工事総利益	65,169	61,939
売上総利益合計	65,169	61,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	545	520
従業員給料手当	2,412	1,882
賞与引当金繰入額	762	727
退職給付費用	426	349
役員賞与引当金繰入額	125	111
法定福利費	507	439
修繕維持費	120	200
事務用品費	58	57
通信交通費	1,014	894
動力用水光熱費	106	114
広告宣伝費	151	148
交際費	134	168
寄付金	4	123
地代家賃	347	295
減価償却費	679	447
租税公課	343	335
保険料	49	39
外注費	1,071	987
研究開発費	1,121	1,217
雑費	968	960
販売費及び一般管理費合計	10,951	10,020
営業利益	54,217	51,918
営業外収益		
受取利息	1,306	1,085
受取配当金	7,874	7,556
固定資産賃貸料	837	834
その他	579	180
営業外収益合計	10,598	9,657
営業外費用		
支払利息	372	518
為替差損	617	4,292
固定資産賃貸費用	329	363
その他	295	134
営業外費用合計	1,614	5,309
経常利益	63,201	56,266
特別利益		
固定資産売却益	0	20
投資有価証券売却益	16	—
関係会社株式売却益	—	9,664
貸倒引当金戻入額	—	40
特別利益合計	16	9,725
特別損失		
固定資産売却損	28	11
固定資産除却損	693	40
関係会社株式売却損	44	—
投資損失引当金繰入額	1,317	—
減損損失	419	—
その他	5	20,734
特別損失合計	2,510	20,786
税引前当期純利益	60,708	45,205
法人税、住民税及び事業税	20,781	19,175
法人税等調整額	5,622	3,177
法人税等合計	26,404	22,352
当期純利益	34,303	22,852

株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
当期首残高	24	22
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	25	24
資本剰余金合計		
当期首残高	25,602	25,600
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	25,603	25,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
当期首残高	182,978	165,433
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	22,852
当期変動額合計	26,779	17,544
当期末残高	209,758	182,978
自己株式		
当期首残高	△6,286	△5,853
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△88	△433
当期末残高	△6,375	△6,286

株主資本等変動計算書(個別)

科目	(単位:百万円)	
	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	228,498	211,385
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	22,852
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	26,692	17,112
当期末残高	255,190	228,498
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,330	5,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,011	△1,744
当期変動額合計	△1,011	△1,744
当期末残高	2,319	3,330
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,519	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	△193
当期変動額合計	△2,480	△193
当期末残高	38	2,519
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	△6,542	△6,553
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△703	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,480	△1,937
当期変動額合計	△3,480	△1,937
当期末残高	△4,184	△703
純資産合計		
当期首残高	227,794	212,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,575	△5,308
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	34,303	22,852
自己株式の取得	△88	△435
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,480	△1,937
当期変動額合計	23,211	15,175
当期末残高	251,006	227,794

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2010年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,308	△5,308
当期純利益					22,852	22,852
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,000	2,544	17,544
2011年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978

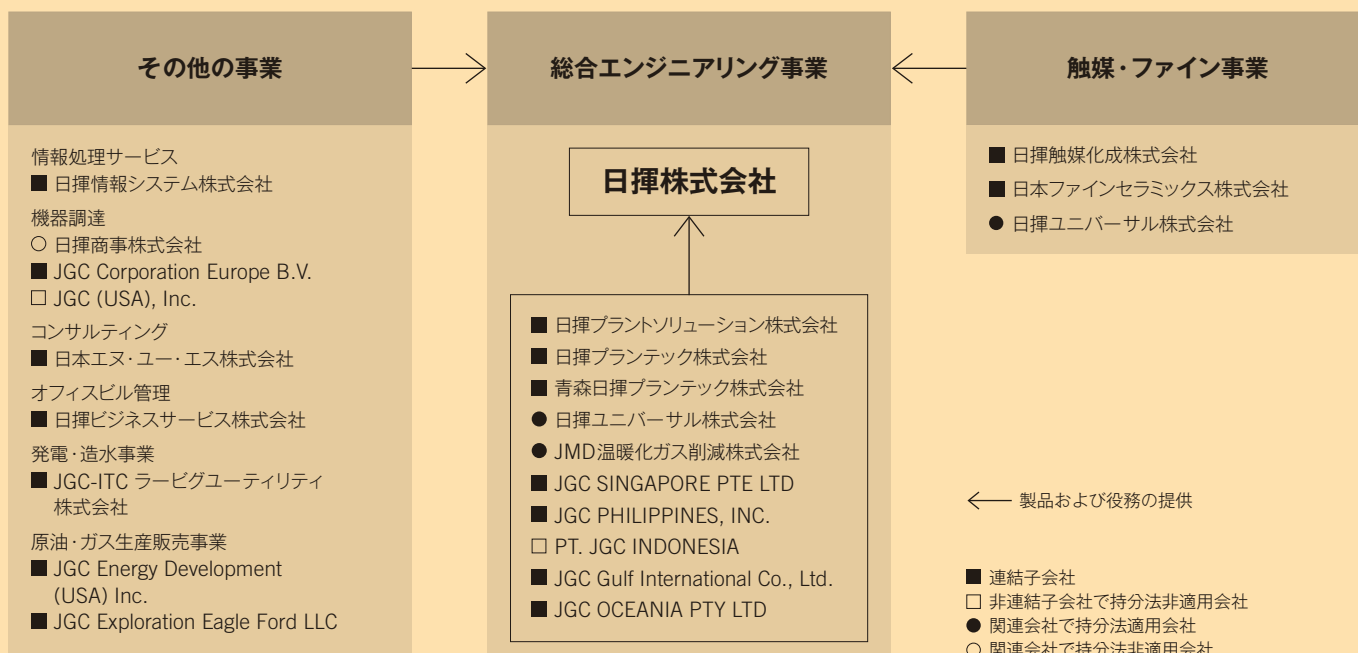
当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2011年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,575	△7,575
土地再評価差額金の取崩					51	51
当期純利益					34,303	34,303
別途積立金の積立				14,000	△14,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	14,000	12,779	26,779
2012年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758

日揮グループ

(2012年3月31日現在)



総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
設計・調達・建設	日揮プラントソリューション株式会社	日本	6億9,500万円	100%	
	JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	S\$2,100,000	100%	
	JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P340,000,000	100%	
	PT. JGC INDONESIA	インドネシア	US\$1,600,000	100%	日揮70%
					日揮プラントソリューション30%
	JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア	SAR187,500,000	100%	日揮92%
検査・保守	JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$1,000,000	100%	JGC SINGAPORE 8%
	日揮プランテック株式会社	日本	1億3,500万円	100%	
	青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100%	日揮プランテック100%
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減株式会社	日本	3,000万円	47%	

触媒・ファイン事業

社名	国	資本金	出資比率	その他
日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%	
日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%	
日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	

その他の事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
情報処理	日揮情報システム株式会社	日本	4億円	100%	
機器調達	日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24.50%	
	JGC Corporation Europe B.V.	オランダ	€2,768,000	100%	
	JGC (USA) Inc.	アメリカ	US\$100,000	100%	
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	80%	
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%	
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社	日本	319,533,500円	55.43%	
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ	US\$123,000,000	100%	
	JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$65,000,000	100%	

会社概要

(2012年3月31日現在)

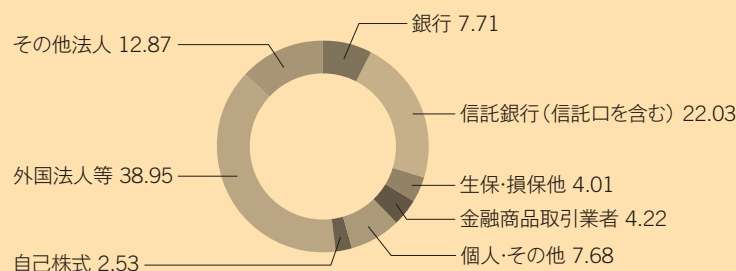
設立 1928年10月25日
 資本金 23,511,189,612円
 従業員数 2,155名(連結ベース:6,524名)
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,648	7.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,036	6.57
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	3,942	1.52
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント		
メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,636	1.40
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	3,421	1.32
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	3,328	1.28

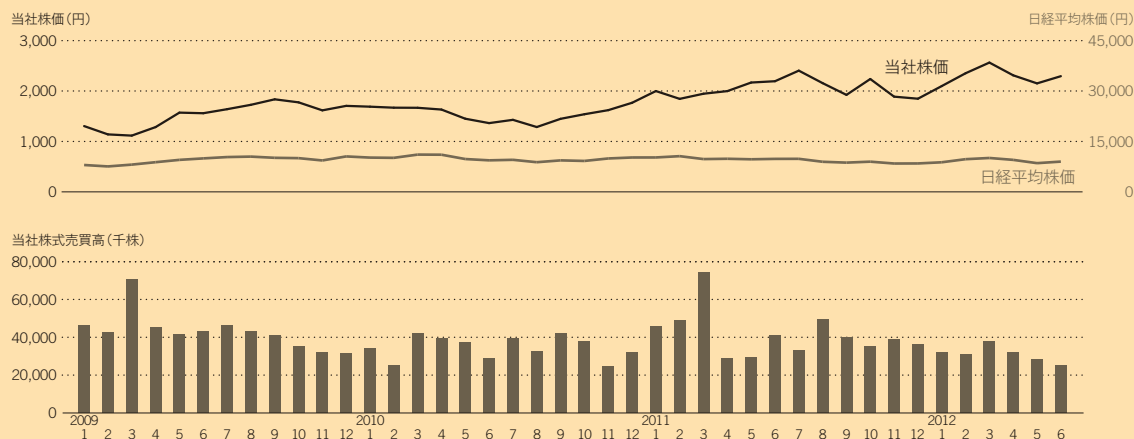
*当社は、自己株式6,572千株(2.53%)を保有しております。

発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 259,052,929株
 株主総数 9,001名
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の分布状況(%)



株価の推移



国内

- **東京本社 (本店)**
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
(新大手町ビル6階)
Tel: 03-3279-5441
Fax: 03-3273-8047
- **横浜本社**
〒220-6001
神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **MMパークビルオフィス**
〒220-0012
神奈川県横浜西区みなとみらい3-6-3
(MMパークビル14階)
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **技術研究所**
〒311-1313
茨城県東茨城郡大洗町成田町2205
Tel: 029-266-3311
Fax: 029-266-3310
- **大阪事務所**
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-18
(島ビル4階)
Tel: 06-6208-0260
Fax: 06-6208-0265

海外

アジア

- **北京事務所**
Room No. 605, Office Tower I,
Henderson Centre, No. 18
Jianguomennei Dajie,
Dongcheng District, Beijing
100005, China
Tel: 86-10-6518-3001
Fax: 86-10-6518-3006
- **ジャカルタ事務所**
Wisma Kyoei Prince, 12A Floor,
Jl. Jend. Sudirman Kav. 3,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-572-3320
Fax: 62-21-572-4311
- **JGC KOREA CORPORATION**
Lotte Kwanak Tower 5th Floor
395-67, Shindaebang-Dong,
Dongjak-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-2-831-7316
Fax: 82-2-831-7317

- **日揮工程諮詢 (上海) 有限公司**
Suite 1503-1504, POS-PLAZA,
1600 Century Avenue Pudong
New Area, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5058-9881
Fax: 86-21-5058-9880
- **JGC PHILIPPINES, INC.**
2109 Prime Street,
Madrigal Business Park,
Ayala Alabang, Muntinlupa City,
Philippines
Tel: 63-2-876-6000
Fax: 63-2-807-0668
- **TECHNOSERVICE CONSTRUCTION CO., INC.**
19th Floor Export Bank Plaza,
Chino Roces Avenue, Corner Sen,
Gil Puyat Avenue, Makati City, Philippines
Tel: 63-2-889-9440
Fax: 63-2-845-4533
- **JGC VIETNAM COMPANY LIMITED**
Unit 1709, 17F Keangnam Hanoi Landmark
Tower, Me Tri, Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3794-0520
Fax: 84-4-3794-0522
- **PT. JGC INDONESIA**
Jl. TB Simatupang 7-B Jakarta 12430,
Indonesia
Tel: 62-21-29976500
Fax: 62-21-29976599
- **JGC SINGAPORE PTE LTD**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-227-0122
Fax: 65-6-227-0358
- **JGC CONSTRUCTION INTERNATIONAL PTE. LTD.**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-561-1255
Fax: 65-6-561-1767
- **JGC MALAYSIA SDN. BHD.**
Level 9, Wisma Genting, Jalan Sultan
Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60-3-21612155
Fax: 60-3-21619110

オセアニア

- **パース事務所**
Level 18, Central Park 152-158
St Georges Terrace, Perth WA 6000,
Australia
Tel: 61-8-9288-1828
Fax: 61-8-9288-4400

中東

- **アブダビ事務所**
Office No.305, 3rd Floor
Al Salam Building
Junction of Zayed the 1st St./Al Salam Road
P.O. Box 28543
Abu Dhabi, U.A.E
Tel: 971-2-6443-335
Fax: 971-2-6444-204
- **ドーハ事務所**
Al Fardan Tower 25F P.O. Box 22173,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424
Fax: 974-4409-3557
- **バスラ事務所**
(保安のため非公表)
- **バグダード事務所**
(保安のため非公表)
- **JGC Arabia Limited**
P.O. Box 2414, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5055
Fax: 966-3-896-5056
- **JGC Gulf International Co. Ltd.**
P.O. Box 2257, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5060
Fax: 966-3-896-5071
- **JGC Middle East FZE**
(Jebel Ali Head Office):
Office No. LB13124
P.O.Box 18414, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.
Tel: 971-4-8812102
Fax: 971-4-8873102
(Doha Branch):
Al Fardan Tower 25F, P. O. Box 22173,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424/3425
Fax: 974-4409-3557

欧州

- **アルマティ事務所**
050059 Almaty Samal-2
Microdistrict Bldg. 56A
Office 203, Kazakhstan
Tel: 7-727-263-5185
Fax: 7-727-263-5187
- **パリ事務所**
17 Rue de Quatre
Septembre 75002
Paris, France
Tel: 33-1-4477-4300
Fax: 33-1-4477-4311

- **JGC Italy S.r.l.**
Via Lallio n.35 Frazione
Sforzatica 24044-Dalmine (BG)
Italy
Tel: 39-035-373705
Fax: 39-035-373728
- **JGC CORPORATION (UK) LIMITED**
401 Marble Arch Tower,
55 Bryanston St., London
W1H 7AA, U.K.
Tel: 44-20-7868-8012
Fax: 44-20-7868-8011

アフリカ

- **アルジェ事務所**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC Algeria S.p.A**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC NIGERIA LIMITED**
Block 1, Flat 6, Zion Court No.1 Samuel
Adedoyin Street, Ikate Lekki, Lagos Nigeria
Tel: 234-1-4630603

南北アメリカ

- **JGC (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue, Suite 800,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-713-789-1441
Fax: 1-713-975-7874
- **JGC Energy Development (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue Suite 810,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-832-487-9965
Fax: 1-832-487-9973
- **JGC VENEZUELA C.A.**
Edificio Bancarcas Piso 6
Oficina 6-06,
Av. San Felipe con 2da Calle,
La Castellana, Caracas, Venezuela
Tel: 58-212-266-9155
Fax: 58-212-265-9231





〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
TEL. 045-682-1111 FAX. 045-682-1112
www.jgc.co.jp



Printed in Japan